

## 第26回

# インフォメーション・ミーティング

- ◇平成21年度中間期決算概要
- ◇平成21年度通期の見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成21年11月19日(木)





# 目次

## ◆平成21年度中間期決算概要

・ 21年度中間期決算概要	3
・ バランスシートの状況（21年9月末）	4
・ 預貸金残高の状況	5
・ 預貸金利鞘（国内業務）の状況	6
・ 法人貸出の状況	7
・ 住宅関連ローンの状況	8
・ 預り資産ビジネスの状況	9
・ 法人向けフィービジネスの状況	10
・ 有価証券運用の状況	11
・ 信用コストの状況	12
・ 不良債権と経費効率の状況	13
・ 資本政策	14
・ 株主還元の状況	15
・ グループ会社との連携による 新たなビジネスモデルへの取り組み	16

## ◆平成21年度の見通し

・ 21年度業績見通し	18
・ （参考）21年度業績の進捗	19

## 【資料編】

・ 茨城県経済の状況①	21
・ 茨城県経済の状況②	22
・ 資金平残実績	23
・ 利回り・利鞘の推移	24
・ 円貨貸出金の状況①	25
・ 円貨貸出金の状況②	26
・ 住宅ローン及び 投資信託の月次実績推移	27
・ 預金および預り資産の状況	28
・ 有価証券ポートフォリオの状況	29
・ 証券化商品の状況	30
・ 自己査定、開示債権 および償却・引当との関係	31
・ 業種別貸出ポートフォリオの状況	32
・ 貸倒引当率の推移	33
・ 経営効率化の状況	34
・ 資本の活用状況	35
・ 収益性分析	36
・ 経営指標の推移	37
・ 株主構成	38



# 平成21年度中間期決算概要

# 21年度中間期決算概要

業務純益は、預金・貸出金が堅調に推移した他、国債等債券損益の改善や経費の削減が進んだことから、前年同期比99億円増加の183億円となった。  
 経常利益は、株式等関係損益の減少等により前年同期比減少したが、法人税等の減少から、中間純利益は前年同期水準及び公表値を上回った。

【単体ベース】 (単位：億円)

	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	増減 (△) 前年同期比
業務純益	183	83	99
コア業務純益	231	229	1
業務粗利益	559	453	106
うち資金利益	522	524	△1
うち役務取引等利益	61	69	△8
うちその他業務利益	△25	△142	117
経費	357	371	△14
一般貸倒引当金繰入 (A)	19	△1	20
臨時損益	△91	15	△106
うち不良債権処理額 (B)	81	80	1
うち株式等関係損益	1	94	△92
経常利益	92	98	△6
特別損益	6	1	5
うち償却債権取立益 (C)	9	12	△3
税引前中間純利益	99	99	0
中間純利益	71	42	28
実質信用コスト (A)+(B)-(C)	91	66	25

公表利益比
△17
△8
11

トップラインの主な内訳

	21年度 中間期	前年同期比 増減
資金利益	522	△1
うち邦貨貸出金利息	460	△22
(うち個人貸出)	186	△7
(うち法人貸出)	216	△20
うち有価証券利息	121	△54
(国内)	99	△10
(海外)	21	△44
うち邦貨預金利息(△)	50	△36
うち外貨調達コスト等(△)	8	△37
役務取引等利益	61	△8
うち投信+保険	20	△6
その他業務利益	△25	117
うち国債等債券損益	△28	118
(売却益)	4	△6
(売却損)	32	26
(減損処理額)	0	△151

信用コストは計画(100億円)の範囲内



# バランスシートの状況(21年9月末)

(億円)

21年9月末 ( )内は前年同月比。			
資産		負債	
変動金利貸出	24,015 (+547)	流動性預金	35,969 (+512)
うちスプレッド貸	5,843 (△637)		
固定金利貸出	24,510 (+631)	定期預金等 (JOM預金含む)	28,552 (+503)
有価証券	21,581 (△359)	資本他	9,271 (△1,270)
その他	3,686 (△1,074)		
合計	73,792 (△255)	合計	73,792 (△255)
法人役務収益	11 (△1)	預り資産残高	10,538 (△273)

※貸出金は部分直接償却前。  
有価証券は貸借対照表計上額(時価)

## ●貸出金(P. 5)

### ・利鞘(P. 6)

貸出利回りの低下により  
利鞘は若干縮小

### ・法人向け貸出金

平残、先数とも増加傾向  
利回りは若干低下 (P. 7)

### ・住宅関連ローン

新規実行額は回復、  
残高は順調に増加  
(P. 8)

## ●有価証券

外債の残高圧縮と国債への  
シフトが進展  
株価上昇を主因に評価損益  
は改善  
(P. 11)

## ●預金(P. 5)

個人預金を中心に増加

## ●役務

### ・預り資産(P. 9)

年金保険は好調維持。投信  
は、アフターフォローからニーズの取  
込へ

### ・法人向けフィービジネス

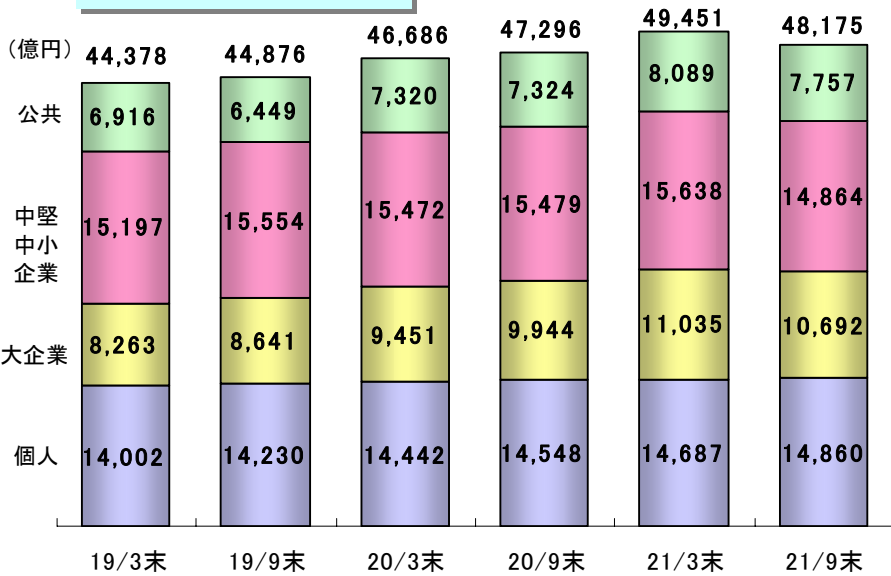
市況要因によりデリバティブは  
低調  
(P. 10)

## ●資本(P. 14)

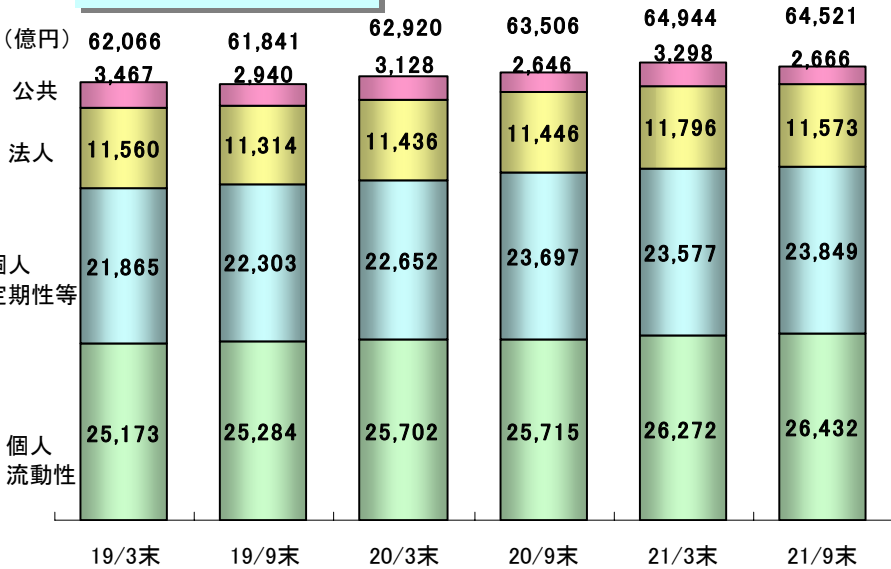
資本の充分性確保  
効率性向上

# 預貸金残高の状況

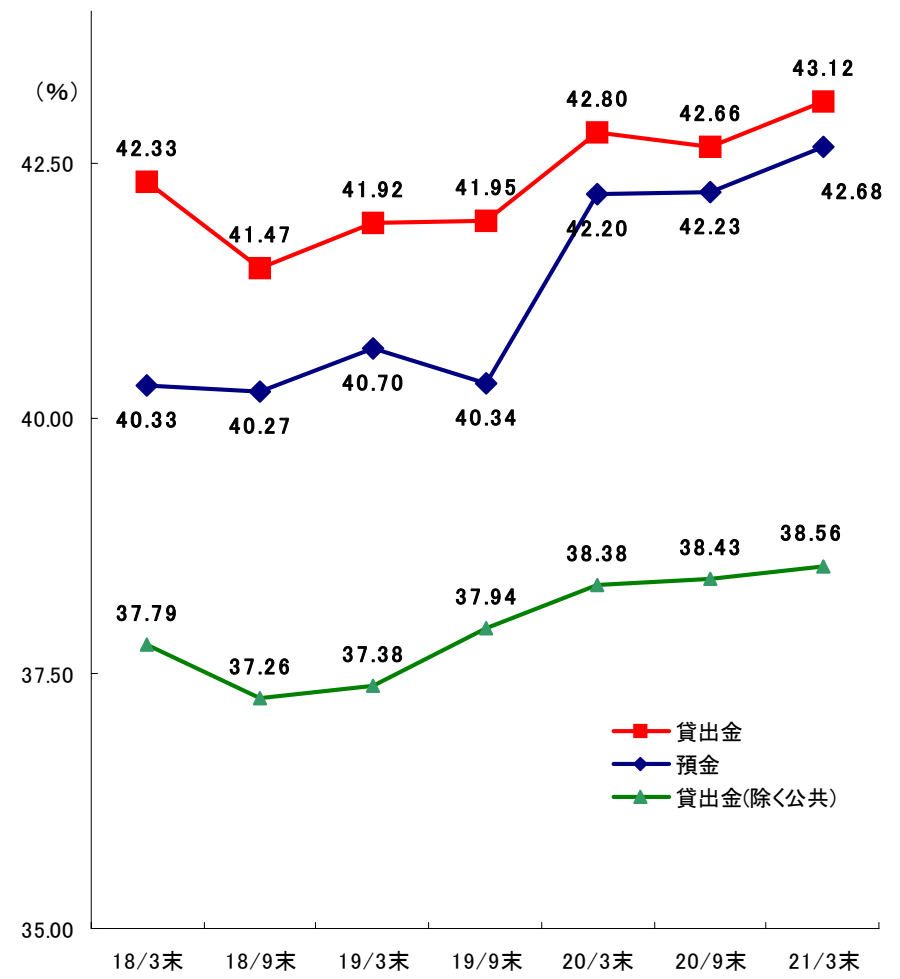
## 人格別円貨貸出金残高



## 人格別円貨預金残高



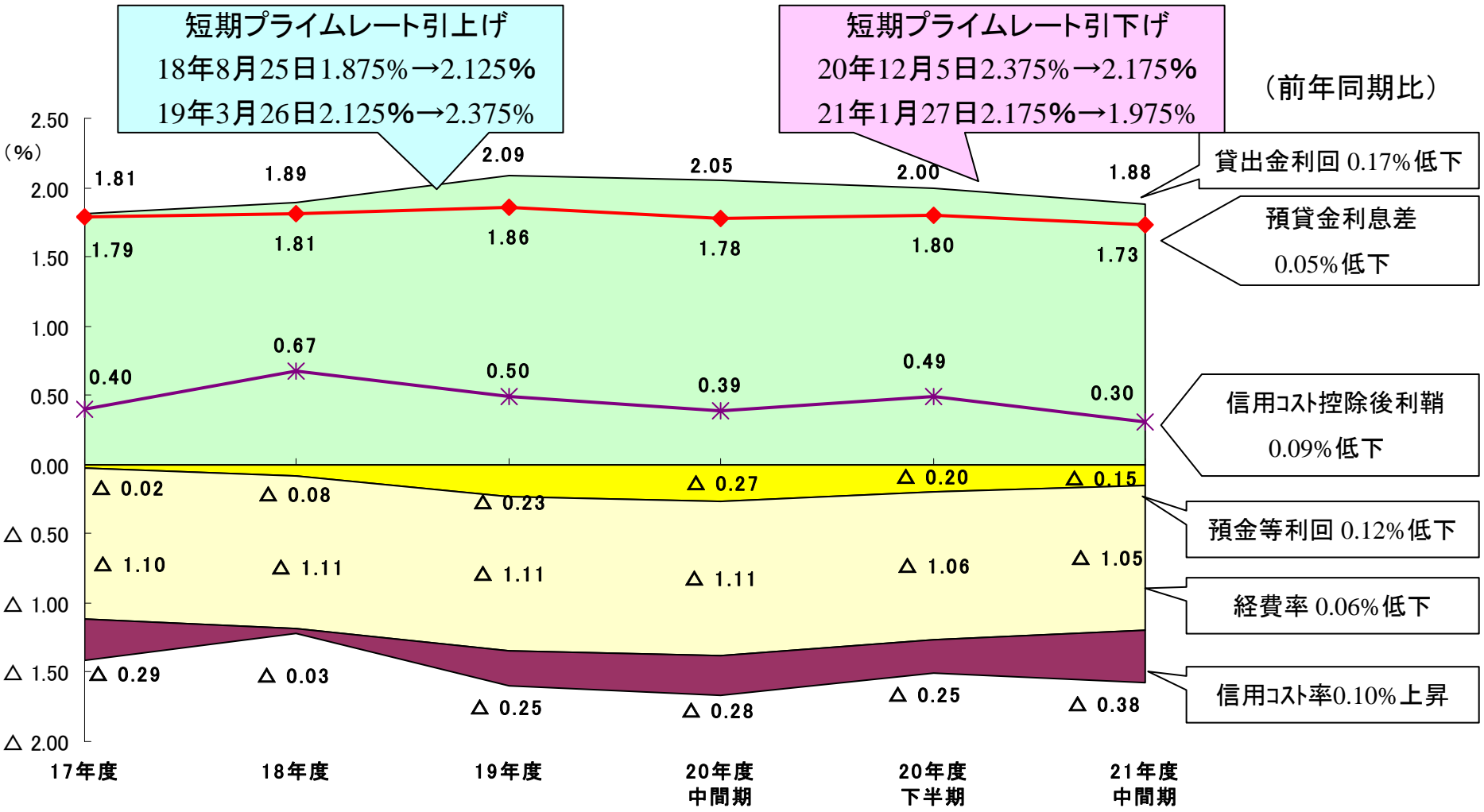
## 茨城県内預貸金シェア



※21/9末は集計中

# 預貸金利鞘(国内業務)の状況

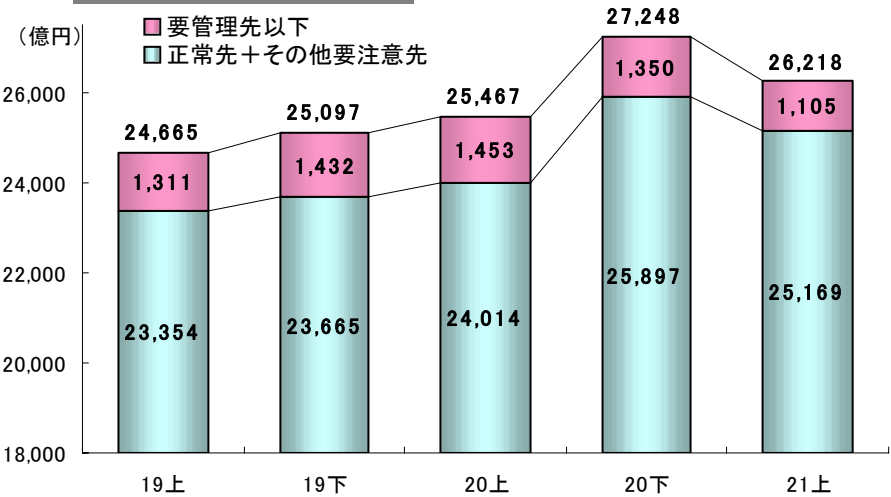
短プラ引下げ、市場金利低下を受け、預貸金粗利鞘は5bp低下。  
 但し、総資金利鞘(国内業務)は市場調達利回りの低下等から前年同期比  
 6bp改善(0.35% → 0.41%)。



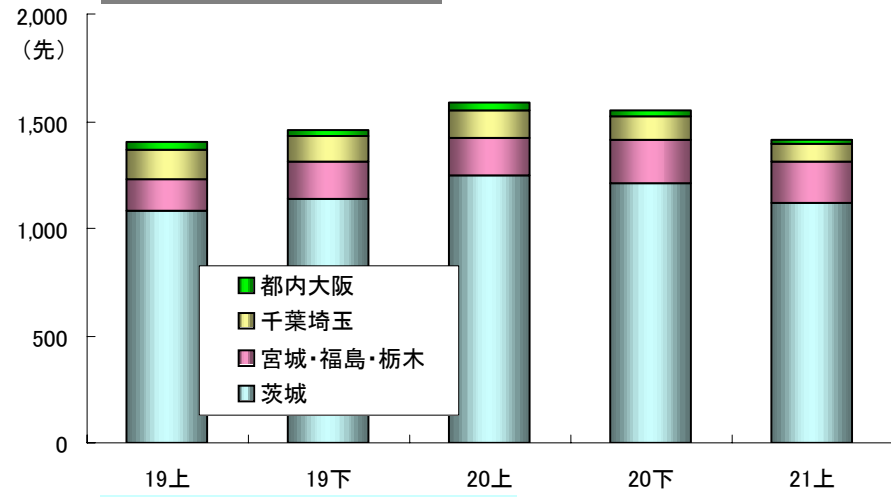
# 法人貸出の状況

正常先・その他要注意先向け貸出は前年同期比増加。利回りは短プラ引き下げや市場金利低下の影響等から低下。  
 引続き新規開拓による取引先数増加と県内シェア拡大を強化していく方針。

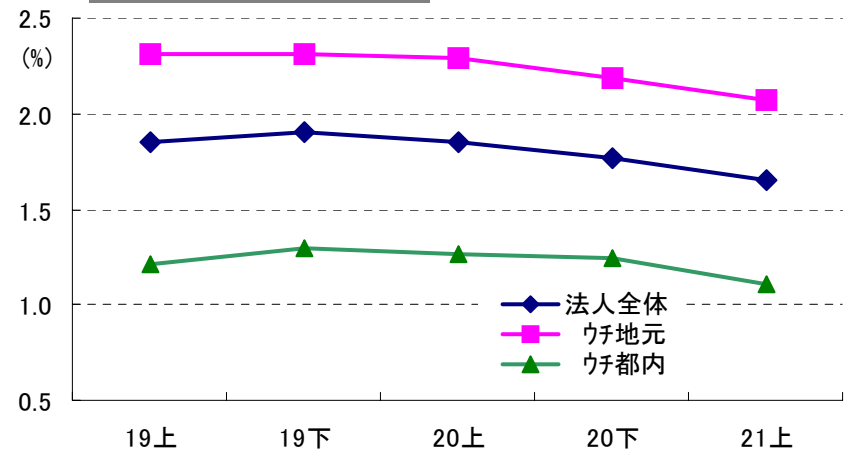
法人貸出平残の推移



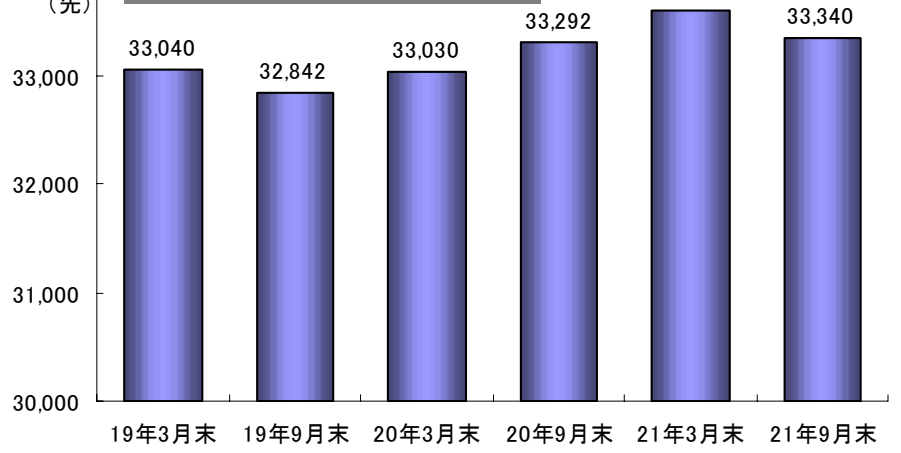
法人新規獲得の状況



法人利回りの推移



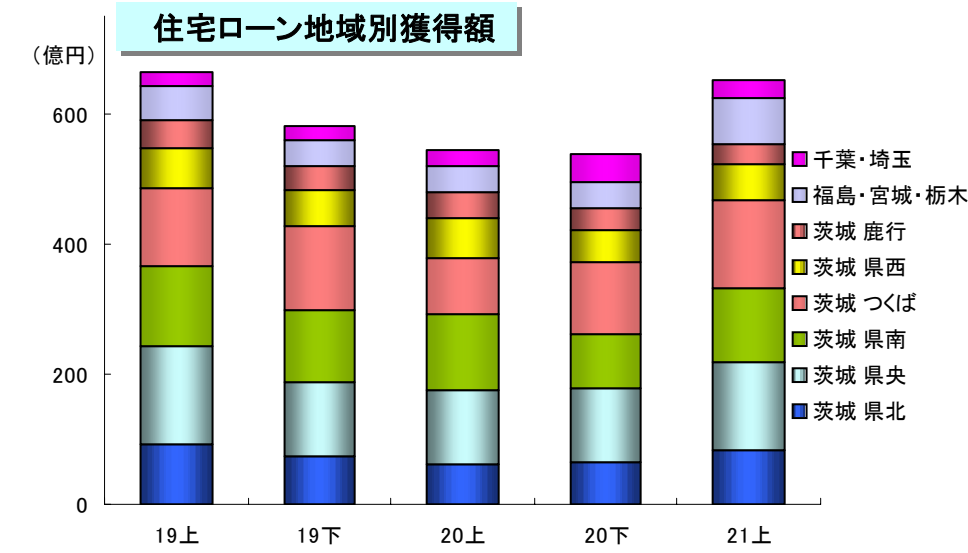
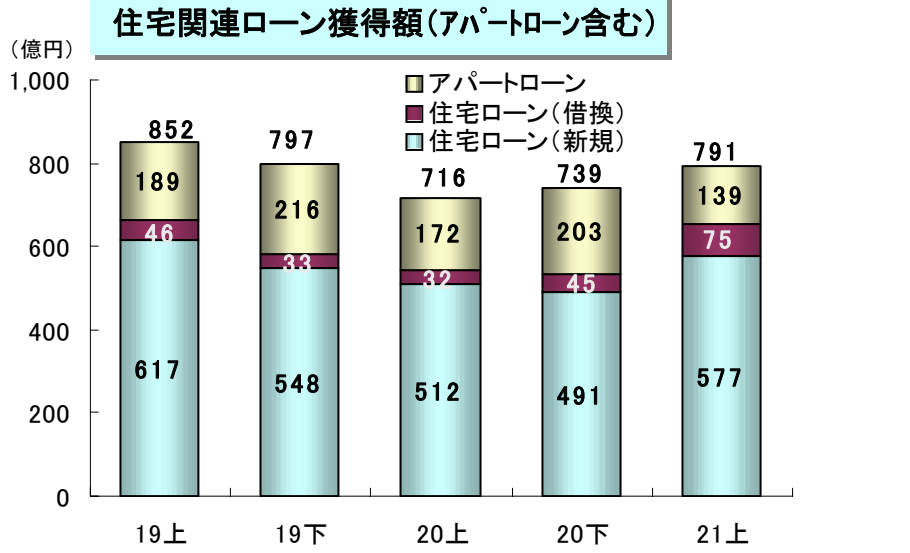
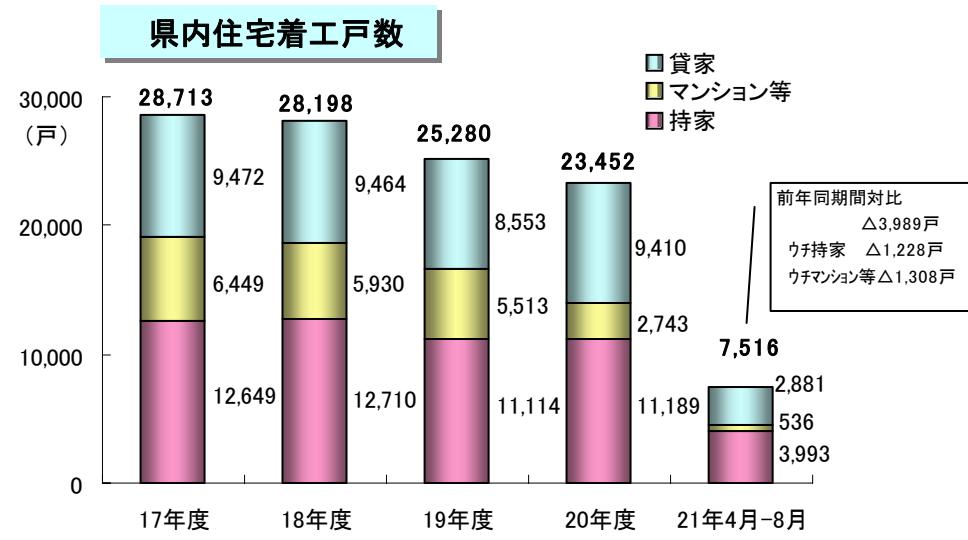
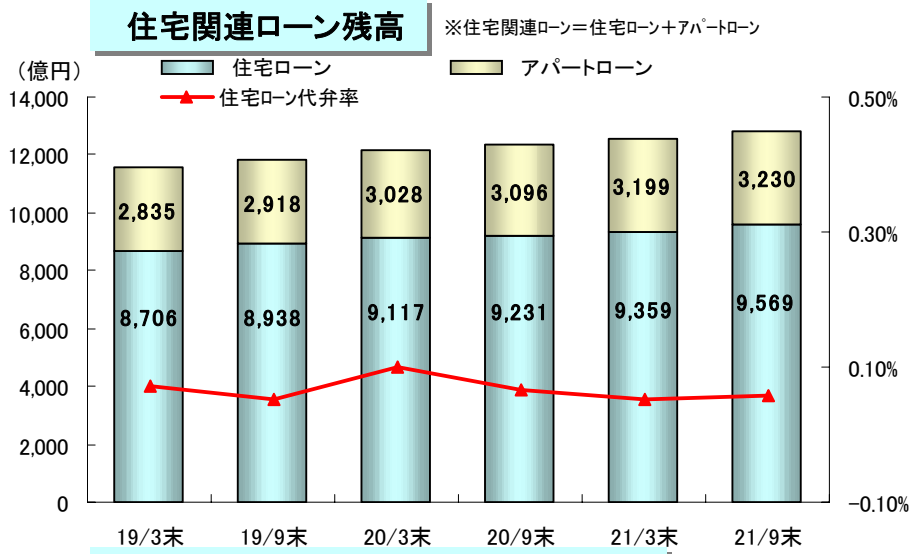
中堅・中小企業融資取引先数





# 住宅関連ローンの状況

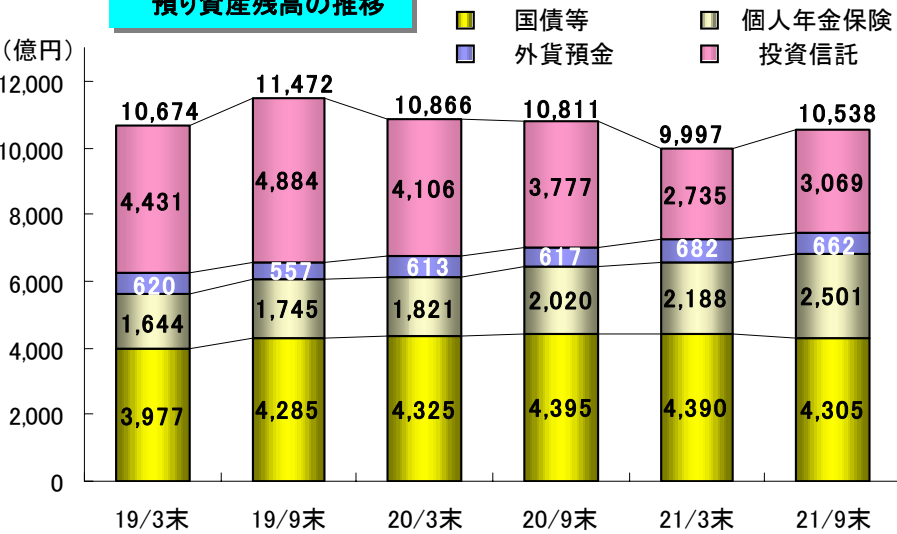
住宅関連ローンは増加基調を継続。県内マンション建設は低迷しているが、借換案件の捕捉等により、ほぼ全地域で獲得実績が増加へ。



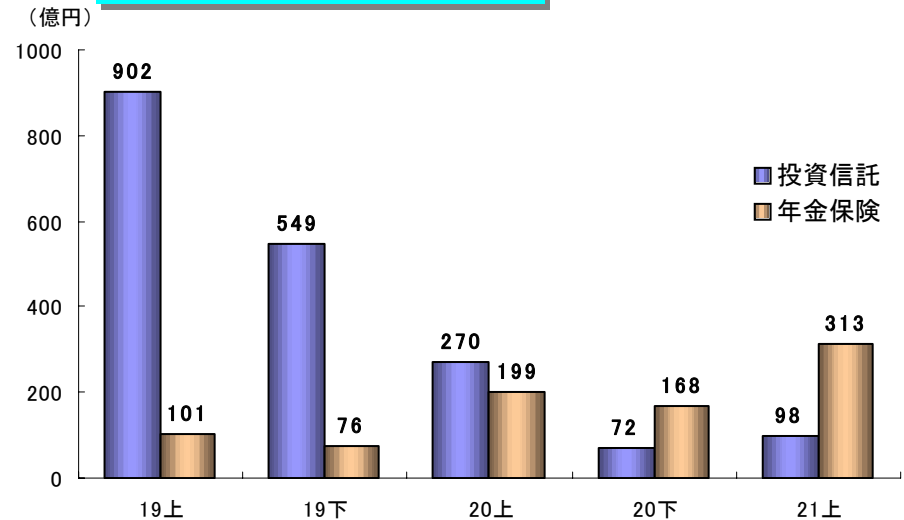
# 預り資産ビジネスの状況

個人年金保険は順調に増加。顧客アフターフォローから運用ニーズの取り込みに軸足を移し、投信販売額も回復の動き。総預り資産額は再び1兆円水準を回復。

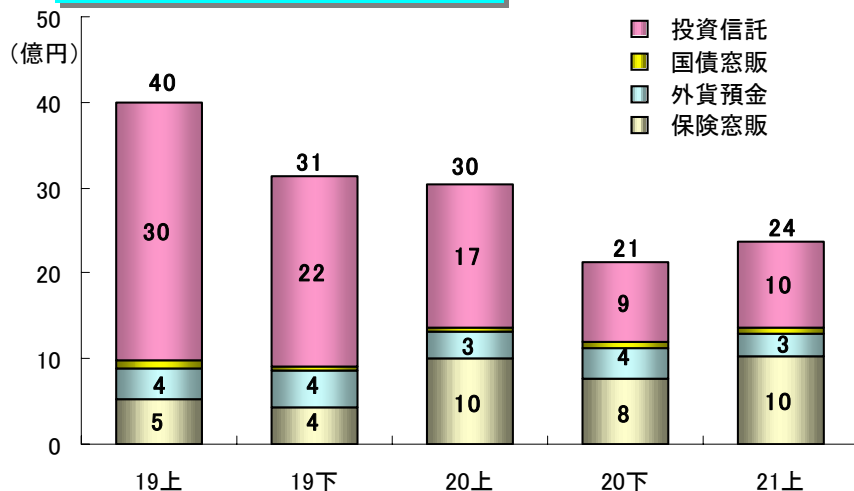
### 預り資産残高の推移



### 投信と年金保険の販売額推移



### 預り資産関連手数料の推移

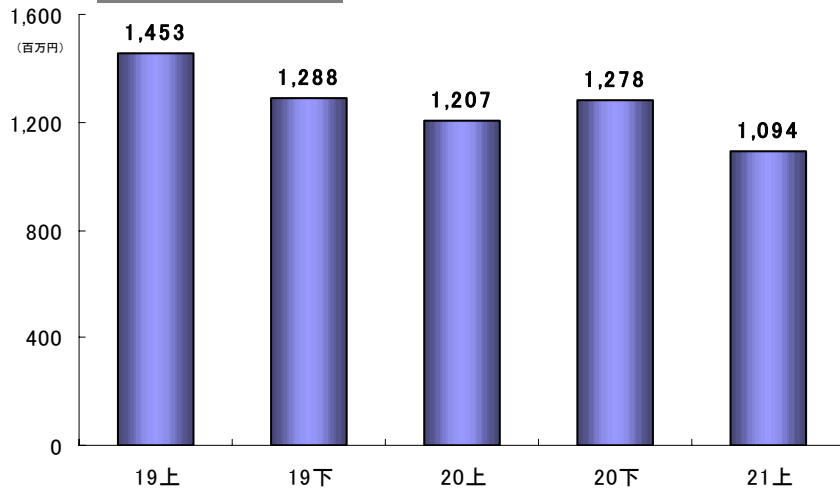
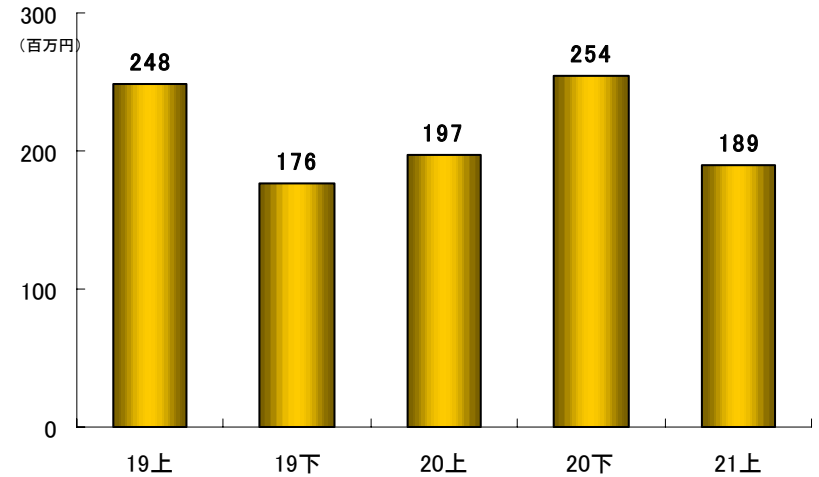
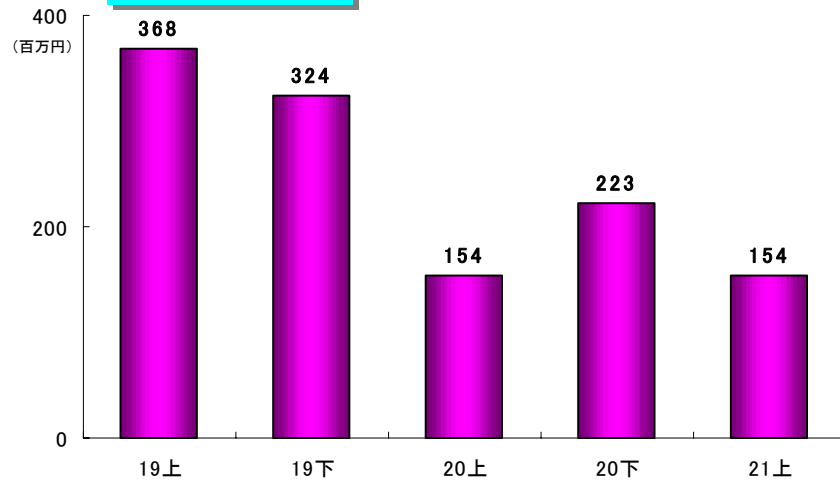
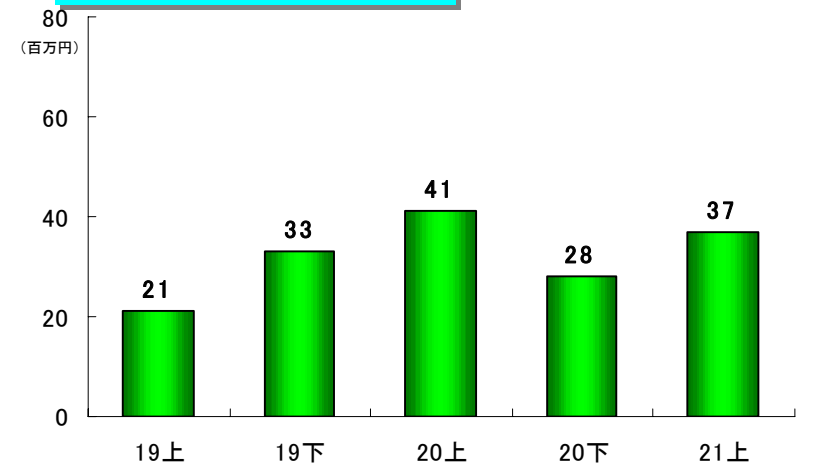


### <預り資産の増強に向けた実施施策>

- 投資信託の商品ラインナップの拡充  
海外債券ファンドや新興国政府向け投資ファンドなどの導入によるリスク分散ニーズの捕捉
- 個人年金保険の商品ラインナップの拡充  
好調な変額年金保険2商品の導入
- 資産運用ニーズの喚起、取り込み  
地元産品を利用した資産運用キャンペーンの実施  
資産運用セミナー(県内5ヶ所)の開催
- 個人預金の増強  
退職者を対象とした預金キャンペーン ⇒ 金融資産囲い込み

# 法人向けフィービジネスの状況

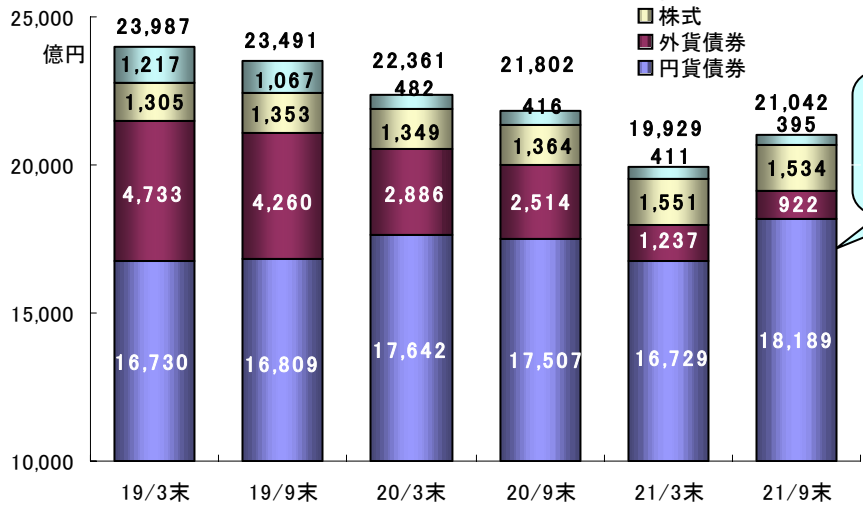
資金運用ニーズや事業承継ニーズへの対応は相応だったが、金利上昇懸念の後退などを背景にデリバティブ関連は減少。  
引き続きニーズ発掘を進め、収益拡大を目指す。

**法人関連役務**

**私募債・シンジケートローン**

**デリバティブ**

**M&A、ビジネスマッチング**


# 有価証券運用の状況

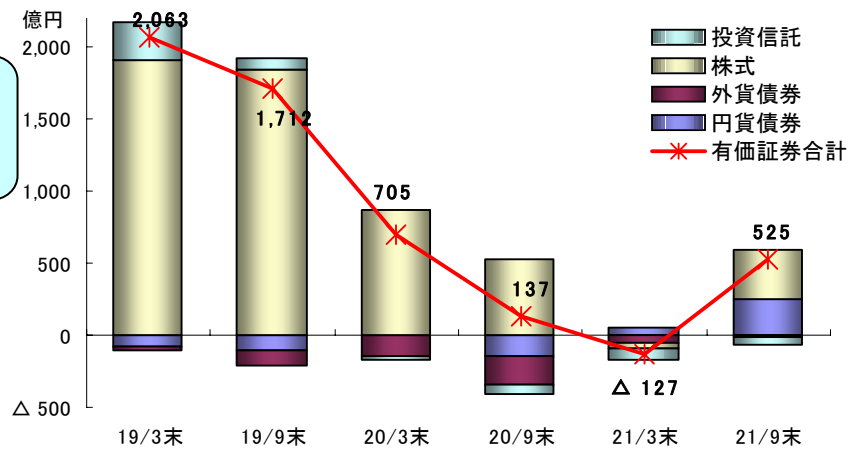
有価証券全体の残高は、主に国債を中心とした購入に伴い3月末比増加。  
 評価損益は、市況全般の回復に伴い評価益へ改善。

有価証券残高の推移(末残)

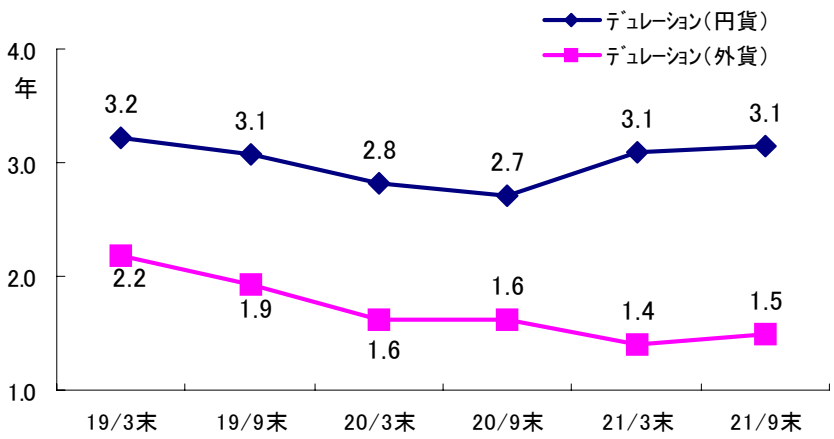


ウチ証券化  
商品は  
388億円

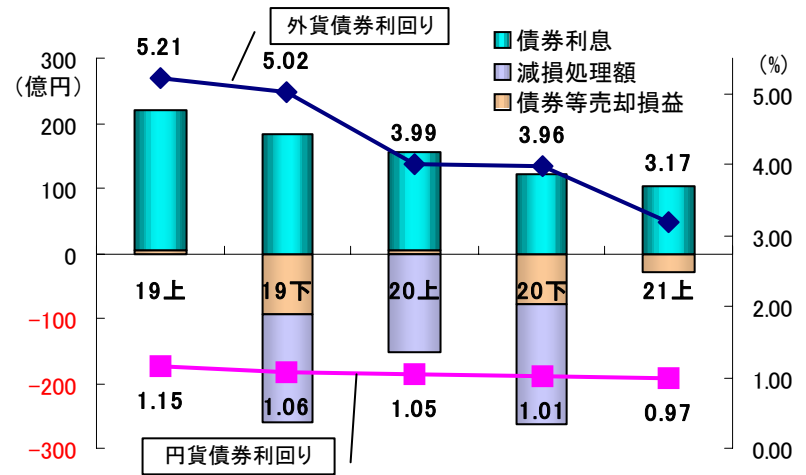
その他有価証券の評価損益



債券デューレーションの推移



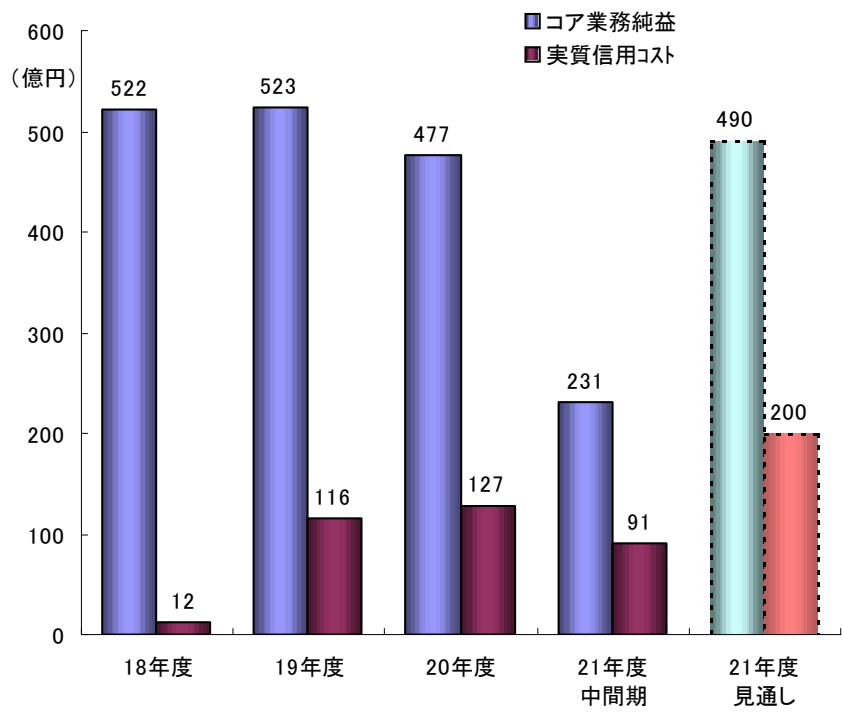
債券関連収益と利回りの推移



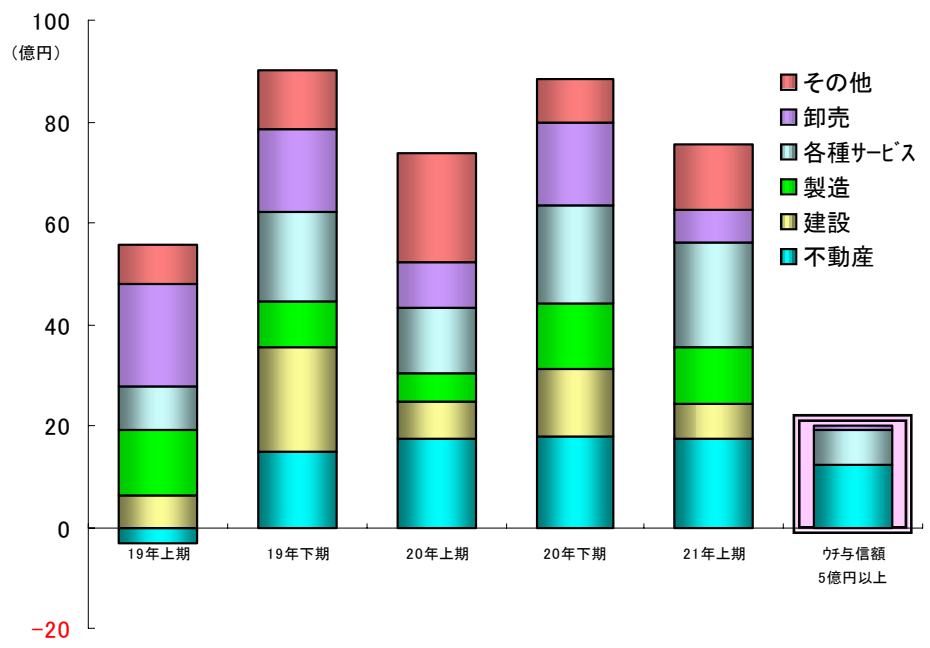
# 信用コストの状況

中間期の実質信用コスト91億円、与信費用比率38bpと、当初想定（中間期信用コスト見通し100億円、与信費用比率40bp）の範囲内。

コア業務純益と実質信用コスト※の推移



不良債権処理額の業種別内訳



※実質信用コスト

= 一般貸倒引当金繰入 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 - 貸倒引当金戻入益

県内地価動向

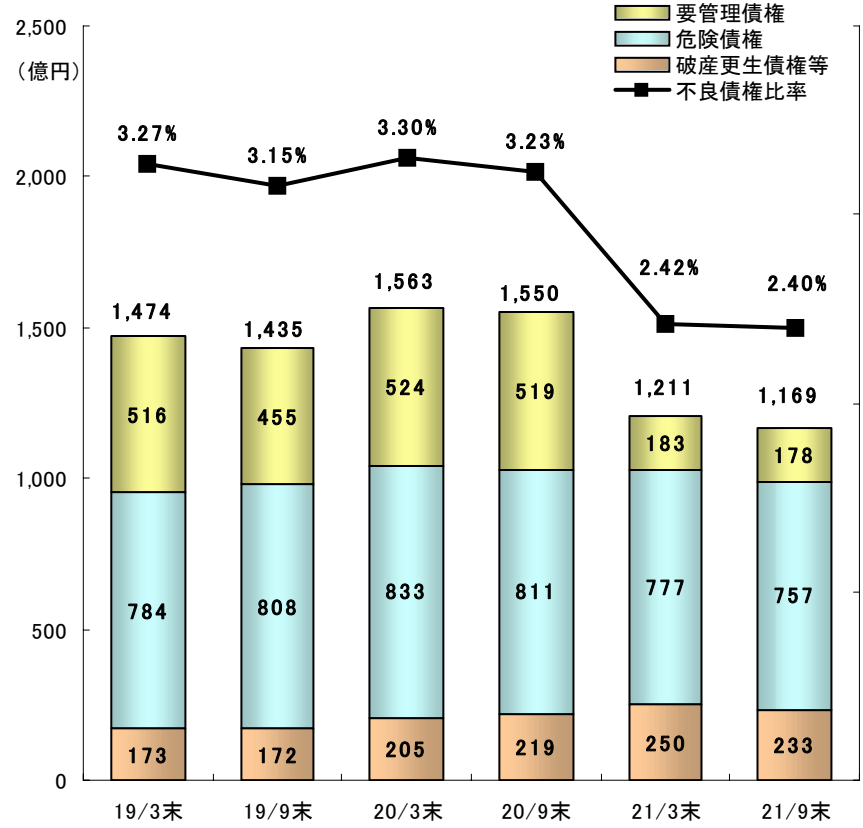
○茨城県地価公示価格の変動率(毎年1月1日基準)

	19年度	20年度	21年度
住宅地	△3.60%	△2.40%	△3.60%
商業地	△4.40%	△3.20%	△4.00%

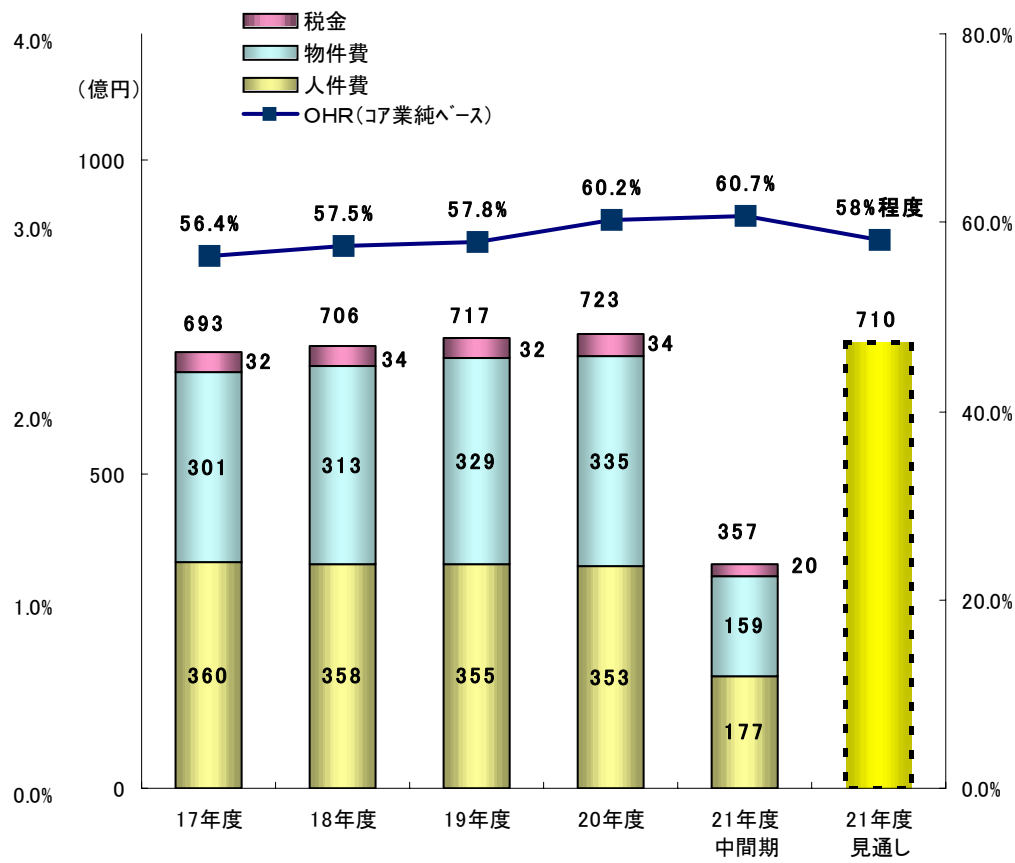
# 不良債権と経費効率の状況

金融再生法ベースの開示債権額及び不良債権比率は前年度末比やや減少・低下。中間期での経費は、前年同期比14億円の削減。21年度通期でも、経費削減プロジェクトの強化により2年前の経費水準へ。

不良債権（金融再生法ベース）の推移



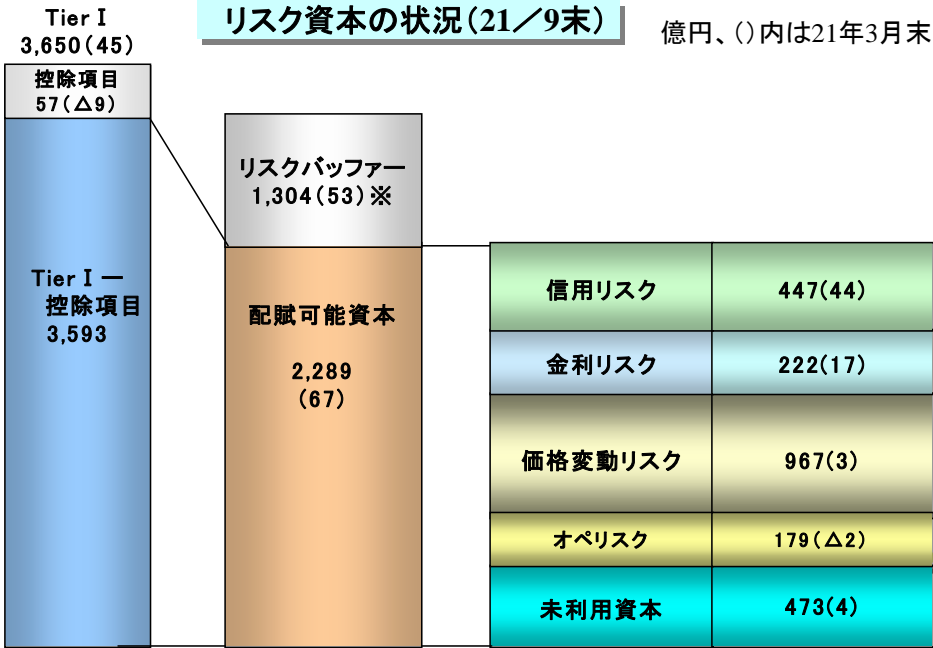
経費・OHR※の推移



※OHR＝経費／（経費＋コア業務純益）

# 資本政策

**リスク資本の状況 (21/9末)** 億円、()内は21年3月末比

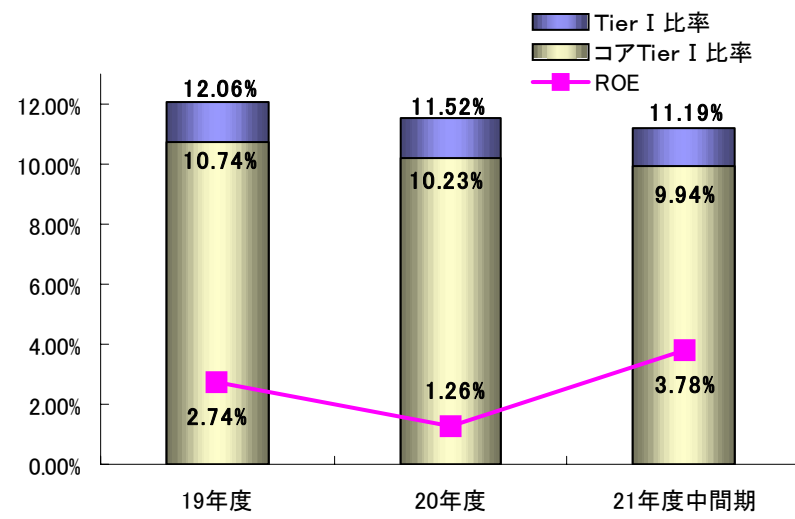


※: リスクバッファ: 計量化されていないリスクや想定を超える事象への備えとして、リスクアセットの4%に相当する金額を取り置いている。

**【資本政策の基本スタンス】**

- 充分性の確保
  - ・ 事業継続に関して必要な資本の維持
  - ・ ストレス状態も想定した資本運営
- 効率性の向上
  - ・ 事業領域毎の最適資源配分の徹底
  - ・ 株主還元 等

**Tier I 比率とROEの状況**



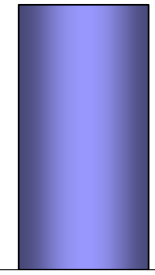
※コアTier I = Tier I - 繰延税金資産純額

**ストレステストについて(21年7月末基準で実施)**

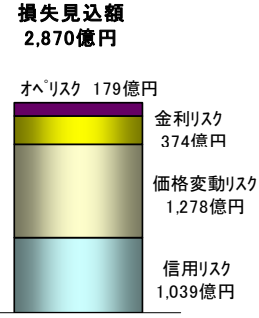
- ・ 定期的にストレステストを実施し、資本の健全性を検証。
- ・ ストレスシナリオ下においても損失見込額はTier I の範囲内。

**【ストレシナリオ】**

- ・ 日経平均: 5,000円に下落
- ・ 金利: 内外長期金利1%上昇
- ・ デフォルト率上昇、要管理先の格下げ 等



Tier I



ストレステスト



# 株主還元状況

## ◎株主還元の当面の基本方針

- ・株主還元率 40%以上を目安
- ・うち配当性向 20%以上を目安

## ◎21年度の配当について

- ・当初公表通り、21年度の年間配当は8円（半期4円）を予定。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	20,815	15,335	12,006
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	145	94	56
配当金総額(億円)	43	41	49	49	56	63	62
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0	8.0
単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	261	129	50
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	77.0	121.5	234.0
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	21.6	48.8	123.1

※実績は、単元未満株買取を含む。



# グループ会社との連携による新たなビジネスモデルへの取組み 16

本体との連携を強化し、新たなビジネスモデルへの取組みを継続展開。

お客様

## 常陽銀行

ものづくり支援

- ◆常陽リース  
(リース業)
- ◆常陽産業研究所  
(コンサルティング業)

＜当期の取組み実績＞

- ◎本体、常陽リース、常陽産業研究所による協働企業支援を継続
- ・大手製造業との共同による地元製造業者向け実務研修会を開催
- ・ものづくり関連補助金認定支援  
支援先数 3先
- ・ものづくりマッチング支援実績  
紹介企業数 254社  
うち成約・交渉中案件 168件

公金収納ソリューション支援

- ◆常陽コンピュータサービス  
(ITソリューション提供)

＜当期の取組み実績＞

- ◎公金収納情報データ化サービス  
土浦市ほか4市で開始(累計5市)  
来年度導入見込み先も確保  
(メリット)  
地公体:事務効率化、迅速な照会  
銀行:公金事務負担の軽減  
当社:ビジネス拡大
- ◎銀行顧客に対するIT化推進  
・成約案件:会計経理システム、  
給与システムなど

地域型投資銀行

- ◆常陽証券  
(証券業)

＜当期の取組み実績＞

- ◎銀行本体との連携強化
  - ・J's-ACT経験者等3名を配転
  - ・銀行取引先の株式上場支援アドバイザー業務実施
  - ・銀行取引先にかかる事業承継関連業務の受託を開始
- ◎コア取引先の確保  
 個人 3,070口座(前期比+25%)  
 法人 300口座(同 比+36%)



# 平成21年度通期の見通し

# 21年度業績見通し

20年度決算発表における業績予想から、預貸金の状況および信用コスト等の前提に大きな変動はなく、21年度の当期純利益は120億円を予想。

【単体ベース】

	平成21年度 見通し	平成20年度 決算	前年度比 増減	公表利益
業務純益	400	103	297	400
コア業務純益	490	477	13	
業務粗利益	1,150	801	349	
うち資金利益	1,050	1,056	△6	
うち役務取引等利益	130	127	3	
うちその他業務利益	△35	△387	352	
経費	710	723	△13	
一般貸倒引当金繰入 (A)	30	△25	55	
臨時損益	△200	△88	△112	
うち不良債権処理額 (B)	180	172	8	
うち株式等関係損益	△20	92	△112	
経常利益	200	14	186	200
特別損益	10	6	4	
うち償却債権取立益 (C)	10	20	△10	
税引前当期純利益	210	20	190	
当期純利益	120	50	70	120
実質信用コスト (A)+(B)-(C)	200	127	73	200

【トップラインの増強】

営業地盤における預貸金取引・  
役務取引の増強。

顧客取引深度の追求。

証券化商品の処理は終息。

【経費の減少】

経費削減プロジェクトの推進。

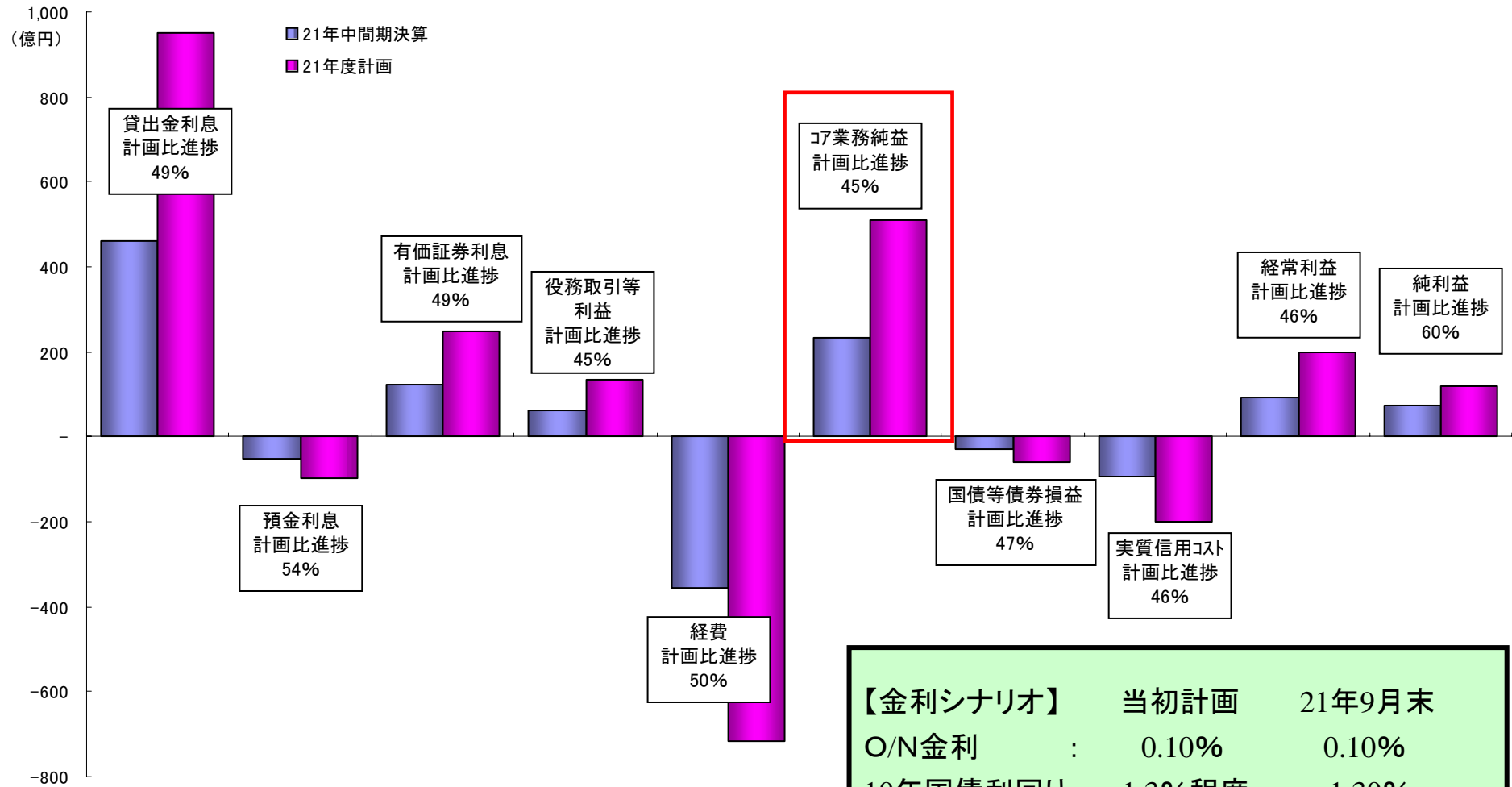
【信用コストの増加】

景況悪化継続を想定して

信用コストを計上。

与信費用比率で約40BP程度。

# (参考)21年度業績の進捗状況



【金利シナリオ】	当初計画	21年9月末
O/N金利	: 0.10%	0.10%
10年国債利回り	: 1.3%程度	1.30%
日経平均株価	: 7,700円程度	10,133円



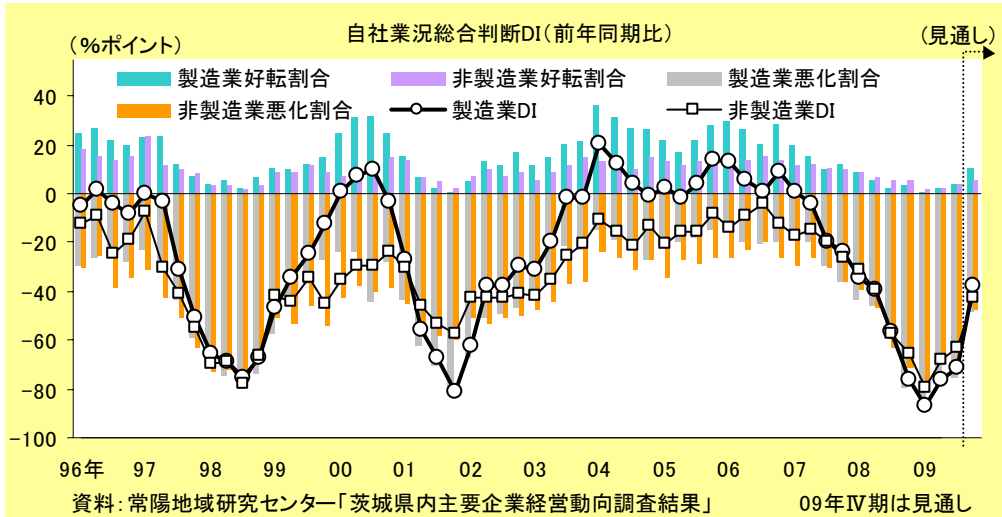
# 資料編

# 茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km <sup>2</sup>	6,096	372,867	24	19.10.1
	可住地面積	km <sup>2</sup>	3,976	121,372	4	19.10.1
人口	総人口	万人	296	12,769	11	20.10.1
	老年人口割合	%	21.3	22.1	38	20.10.1
経済	県内総生産	億円	109,507	5,109,247	12	18年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,843	2,924	18	18年度
産業	農業産出額	億円	4,082	84,449	3	19年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	120,492	3,340,160	8	20年
	卸売業年間商品販売額	億円	39,111	4,135,317	16	19年
	小売業年間商品販売額	億円	29,588	1,347,054	13	19年
	事業所数(民営)	所	122,258	5,722,559	14	18年
	工場立地件数、立地面積	件/ha	22/31	434/631	4/5	21年上期

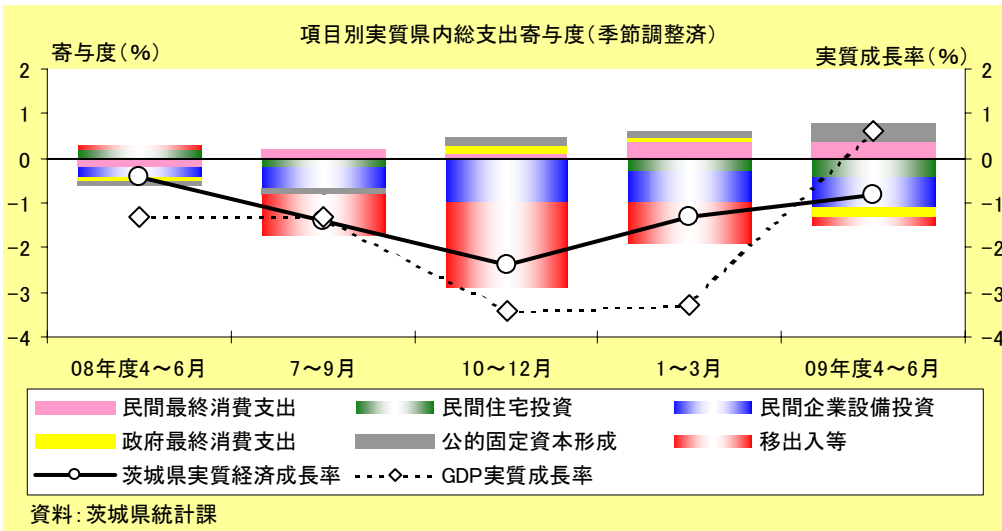
資料：茨城県統計課、総務省、経済産業省

# 茨城県経済の状況②



●企業の景況感は、09年1～3月期を底にして回復局面

- ・製造業、非製造業ともに、「悪化」超幅が縮小している。
- ・先行きは、「悪化」超幅がさらに縮小する見通し。



●茨城県の実質経済成長率は、5四半期連続でマイナス成長

- ・茨城県の09年4～6月期の実質経済成長率は前期比マイナス0.8%となった。
- ・マイナス幅は08年10～12月期を底にして、縮小傾向にある。

# 資金平残実績

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	21年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	48,718	1.88	46,079	1,769	△0.17	△2,305
円貨	48,657	1.88	46,044	1,767	△0.17	△2,289
外貨	60	1.15	35	1	△0.59	△16
有価証券	20,931	1.15	12,147	△1,690	△0.40	△5,498
債券	17,090	0.96	8,258	319	△0.05	△316
株式	1,553	2.20	1,716	132	△0.80	△426
外国証券	1,918	2.28	2,195	△2,148	△0.97	△4,433
その他	368	△0.13	△23	7	△1.77	△322
コールローン	245	0.90	110	136	△3.92	△152
円貨	—	—	—	△18	△1.41	△13
外貨	245	0.90	110	155	△4.63	△139
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	535	0.59	158	△88	△0.37	△143
有利息預け金	556	1.06	296	△256	△0.06	△162
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	17	0.47	4	3	△1.61	△10
その他	—	—	127	—	—	76
金利スワップ <sup>o</sup>	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	71,003	1.65	58,924	△125	△0.23	△8,195

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	21年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	66,094	0.15	5,182	1,583	△0.13	△4,096
円貨	65,232	0.15	5,011	1,431	△0.12	△3,628
外貨	861	0.39	170	152	△1.40	△468
譲渡性預金	847	0.38	163	△101	△0.17	△98
コールマネー	666	0.09	30	△1,169	△1.03	△1,004
円貨	662	0.09	30	△735	△0.38	△305
外貨	3	0.36	0	△433	△2.82	△698
債券貸借取引 受入担保金	866	0.10	45	△347	△0.71	△451
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	771	1.11	432	131	△0.29	△17
外国為替	1	—	—	0	—	—
社債	150	2.24	168	0	0.01	0
その他	14	—	649	0	—	△2,382
金利スワップ <sup>o</sup>	—	—	640	—	—	△2,378
調達勘定計	69,410	0.19	6,672	95	△0.24	△8,051
(特金見合費用)	—	—	—	△40	—	△6
資金調達勘定計	69,410	0.19	6,672	135	△0.23	△8,044



# 利回り・利鞘の推移

(全体)

	19年中間期	19年度	20年中間期	20年度	21年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	2.08	2.05	1.88	1.83	1.65	△0.23
(うち貸出金利回) (B)	2.06	2.09	2.05	2.02	1.88	△0.17
(うち有価証券利回)	2.14	1.99	1.55	1.44	1.15	△0.40
資金調達利回	0.57	0.55	0.42	0.36	0.19	△0.23
(うち預金等利回) (C)	0.26	0.27	0.29	0.25	0.15	△0.14
経費率	1.13	1.12	1.12	1.10	1.05	△0.07
預金等原価 (D)	1.39	1.39	1.41	1.35	1.21	△0.20
資金調達原価 (E)	1.63	1.59	1.48	1.39	1.21	△0.27
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.80	1.82	1.76	1.77	1.73	△0.03
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.67	0.70	0.64	0.67	0.67	0.03
総資金利鞘 (A)-(E)	0.45	0.46	0.40	0.44	0.44	0.04

(うち国内勘定) (単位: %)

	19年中間期	19年度	20年中間期	20年度	21年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.76	1.76	1.72	1.71	1.60	△0.12
(うち貸出金利回) (B)	2.06	2.09	2.05	2.02	1.88	△0.17
(うち有価証券利回)	1.40	1.30	1.18	1.12	1.04	△0.14
資金調達利回	0.26	0.27	0.31	0.27	0.18	△0.13
(うち預金利回) (C)	0.21	0.23	0.27	0.24	0.15	△0.12
経費率	1.12	1.11	1.11	1.09	1.05	△0.06
預金等原価 (D)	1.34	1.34	1.39	1.33	1.21	△0.18
資金調達原価 (E)	1.34	1.33	1.37	1.30	1.19	△0.18
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.85	1.86	1.78	1.78	1.73	△0.05
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.72	0.75	0.66	0.69	0.67	0.01
総資金利鞘 (A)-(E)	0.42	0.43	0.35	0.41	0.41	0.06

# 円貨貸出金の状況①

◎自己査定の債務者区分別残高

(単位:億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		20年9月末比		21年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	879	1.9%	△1,276	△2.6%
正常先(格付なし含む)	39,400	87.8%	40,527	86.8%	41,463	87.7%	42,883	86.7%	41,653	86.5%	190	0.5%	△1,230	△2.9%
ウチ地元	30,611	68.2%	30,863	66.1%	31,287	66.2%	31,646	64.0%	31,208	64.8%	△79	△0.3%	△438	△1.4%
茨城	25,409	56.6%	25,831	55.3%	26,102	55.2%	26,540	53.7%	26,357	54.7%	255	1.0%	△183	△0.7%
宮城・福島・栃木	4,012	8.9%	3,867	8.3%	4,027	8.5%	3,914	7.9%	3,672	7.6%	△355	△8.8%	△242	△6.2%
千葉・埼玉	1,189	2.6%	1,163	2.5%	1,157	2.4%	1,191	2.4%	1,178	2.4%	21	1.8%	△13	△1.1%
ウチ都内大阪	8,789	19.6%	9,663	20.7%	10,175	21.5%	11,237	22.7%	10,444	21.7%	269	2.6%	△793	△7.1%
その他要注意先	3,873	8.6%	4,378	9.4%	4,081	8.6%	5,264	10.6%	5,241	10.9%	1,160	28.4%	△23	△0.4%
要管理先	632	1.4%	749	1.6%	722	1.5%	277	0.6%	291	0.6%	△431	△59.7%	14	5.1%
破綻懸念先以下	969	2.2%	1,032	2.2%	1,029	2.2%	1,026	2.1%	989	2.1%	△40	△3.9%	△37	△3.6%

◎地域別構成比推移

(単位:億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		20年9月末比		21年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	879	1.9%	△1,276	△2.6%
地 元	35,403	78.9%	36,431	78.0%	36,520	77.2%	37,793	76.4%	37,117	77.0%	597	1.6%	△676	△1.8%
茨城	29,422	65.6%	30,465	65.3%	30,327	64.1%	31,525	63.7%	30,988	64.3%	661	2.2%	△537	△1.7%
宮城・福島・栃木	4,619	10.3%	4,601	9.9%	4,811	10.2%	4,820	9.7%	4,688	9.7%	△123	△2.6%	△132	△2.7%
千葉・埼玉	1,361	3.0%	1,365	2.9%	1,382	2.9%	1,447	2.9%	1,440	3.0%	58	4.2%	△7	△0.5%
都内大阪	9,472	21.1%	10,254	22.0%	10,775	22.8%	11,657	23.6%	11,057	23.0%	282	2.6%	△600	△5.1%

# 円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		20年9月末比		21年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	879	1.9%	△1,276	△2.6%
個人	14,230	31.7%	14,442	30.9%	14,548	30.8%	14,687	29.7%	14,860	30.8%	312	2.1%	173	1.2%
法人	24,196	53.9%	24,923	53.4%	25,424	53.8%	26,673	53.9%	25,557	53.1%	133	0.5%	△1,116	△4.2%
うち大企業	8,641	19.3%	9,451	20.2%	9,944	21.0%	11,035	22.3%	10,692	22.2%	748	7.5%	△343	△3.1%
うち中堅企業	1,631	3.6%	1,528	3.3%	1,629	3.4%	1,544	3.1%	1,495	3.1%	△134	△8.2%	△49	△3.2%
うち中小企業	13,923	31.0%	13,943	29.9%	13,850	29.3%	14,094	28.5%	13,369	27.8%	△481	△3.5%	△725	△5.1%
公共	6,449	14.4%	7,320	15.7%	7,324	15.5%	8,089	16.4%	7,757	16.1%	433	5.9%	△332	△4.1%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		20年9月末比		21年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人貸出金	14,230	100.0%	14,442	100.0%	14,548	100.0%	14,687	100.0%	14,860	100.0%	312	2.1%	173	1.2%
住宅関連ローン	11,857	83.3%	12,145	84.1%	12,327	84.7%	12,559	85.5%	12,800	86.1%	473	3.8%	241	1.9%
個人ローン	813	5.7%	803	5.6%	797	5.5%	783	5.3%	776	5.2%	△21	△2.6%	△7	△0.9%
事業性貸出	1,560	11.0%	1,494	10.3%	1,424	9.8%	1,345	9.2%	1,284	8.6%	△140	△9.8%	△61	△4.5%

◎法人貸出金の地域別残高推移

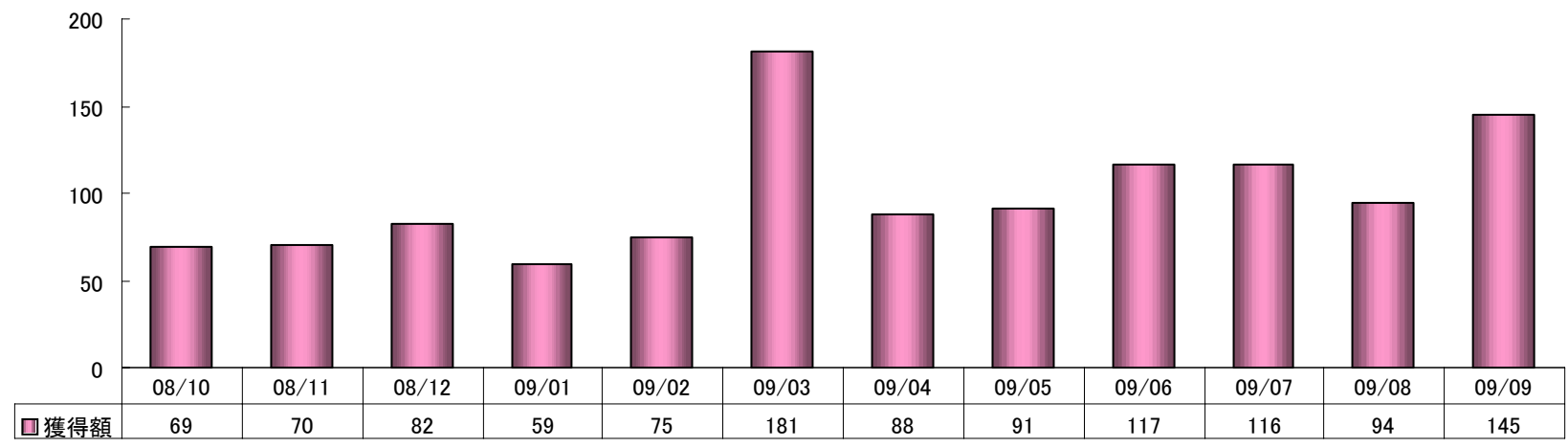
(単位:億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		20年9月末比		21年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	24,196	100.0%	24,923	100.0%	25,424	100.0%	26,673	100.0%	25,557	100.0%	133	0.5%	△1,116	△4.2%
地 元	14,766	61.0%	14,710	59.0%	14,687	57.8%	15,047	56.4%	14,529	56.8%	△158	△1.1%	△518	△3.4%
茨城	10,460	43.2%	10,445	41.9%	10,409	40.9%	10,740	40.3%	10,403	40.7%	△6	△0.1%	△337	△3.1%
宮城・福島・栃木	3,369	13.9%	3,336	13.4%	3,344	13.2%	3,350	12.6%	3,193	12.5%	△151	△4.5%	△157	△4.7%
千葉埼玉	936	3.9%	929	3.7%	933	3.7%	957	3.6%	934	3.7%	1	0.1%	△23	△2.5%
都内大阪	9,429	39.0%	10,213	41.0%	10,737	42.2%	11,626	43.6%	11,027	43.1%	290	2.7%	△599	△5.2%

# 住宅ローンおよび投資信託の月次実績推移

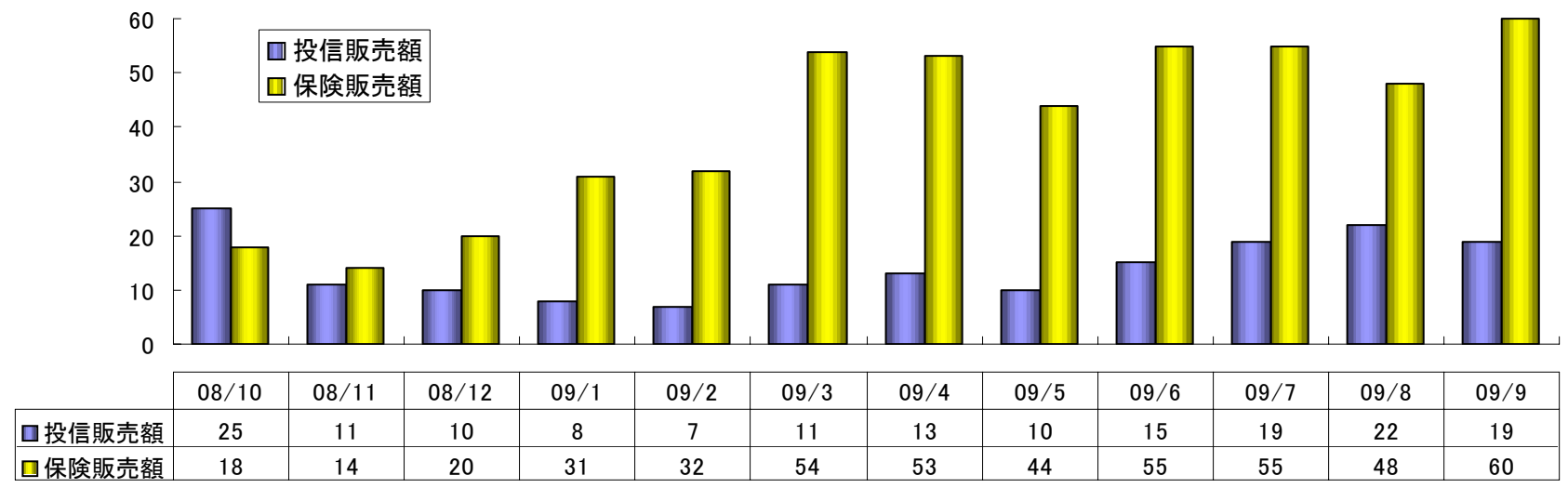
## ◎住宅ローン獲得状況

(億円)



## ◎投資信託・保険販売実績

(億円)



# 預金および預り資産の状況

## ◎預金推移

(単位:億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		20年9月末比		21年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
預金総体	62,589	100.0%	63,558	100.0%	64,124	100.0%	65,627	100.0%	65,549	100.0%	1,425	2.2%	△78	△0.1%
円貨預金	61,841	98.8%	62,920	99.0%	63,506	99.0%	64,944	99.0%	64,521	98.4%	1,015	1.6%	△423	△0.7%
外貨預金	557	0.9%	613	1.0%	617	1.0%	682	1.0%	662	1.0%	45	7.3%	△20	△2.9%
JOM預金	190	0.3%	25	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	366	0.6%	366	—	366	—
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	444		500		809		1,040		588		△221	△27.3%	△452	△43.5%

## ◎円貨預金人格別残高推移

(単位:億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		20年9月末比		21年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨預金	61,841	100.0%	62,920	100.0%	63,506	100.0%	64,944	100.0%	64,521	100.0%	1,015	1.6%	△423	△0.7%
個人	47,587	77.0%	48,354	76.8%	49,413	77.8%	49,849	76.8%	50,281	77.9%	868	1.8%	432	0.9%
法人	11,314	18.3%	11,436	18.2%	11,446	18.0%	11,796	18.2%	11,573	17.9%	127	1.1%	△223	△1.9%
公共	2,940	4.8%	3,128	5.0%	2,646	4.2%	3,298	5.1%	2,666	4.1%	20	0.8%	△632	△19.2%

## ◎個人預り資産の実績

(単位:億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		20年9月末比		21年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人預り資産	59,059	100.0%	59,220	100.0%	60,224	100.0%	59,846	100.0%	60,819	100.0%	595	1.0%	973	1.6%
流動性	25,284	42.8%	25,702	43.4%	25,715	42.7%	26,272	43.9%	26,432	43.5%	717	2.8%	160	0.6%
定期性	22,303	37.8%	22,652	38.3%	23,697	39.3%	23,577	39.4%	23,849	39.2%	152	0.6%	272	1.2%
(預金小計)	47,587	80.6%	48,354	81.7%	49,413	82.0%	49,849	83.3%	50,281	82.7%	868	1.8%	432	0.9%
投信等	11,472	19.4%	10,866	18.3%	10,811	18.0%	9,997	16.7%	10,538	17.3%	△273	△2.5%	541	5.4%



## 有価証券ポートフォリオの状況

## ◎有価証券の残高推移(取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		21年3月末比		20年9月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	17,507	80.3%	16,729	83.9%	18,189	86.4%	1,460	2.5%	682	6.1%
デューレーション(年)	2.7	—	3.1	—	3.1	—	0.0	—	0.4	—
うち固定債	14,868	68.2%	14,141	71.0%	15,742	74.8%	1,601	3.9%	874	6.6%
(期中利回り:%)	(1.09)	—	(1.08)	—	(1.05)	—	(△0.03)	—	(△0.04)	—
うち変動債	2,638	12.1%	2,588	13.0%	2,447	11.6%	△141	△1.4%	△191	△0.5%
(期中利回り:%)	(0.89)	—	(0.87)	—	(0.60)	—	(△0.27)	—	(△0.29)	—
外貨債券	2,514	11.5%	1,237	6.2%	922	4.4%	△315	△1.8%	△1,592	△7.1%
デューレーション(年)	1.6	—	1.4	—	1.5	—	0.1	—	△0.1	—
(期中利鞘:%)	(0.62)	—	(0.73)	—	(2.14)	—	(1.41)	—	(1.52)	—
うち固定債	1,151	5.3%	610	3.1%	548	2.6%	△62	△0.5%	△603	△2.7%
(期中利回り:%)	(4.71)	—	(4.64)	—	(4.41)	—	(△0.23)	—	(△0.30)	—
(期中利鞘:%)	(0.70)	—	(0.79)	—	(3.28)	—	(2.49)	—	(2.58)	—
うち変動債	1,363	6.3%	627	3.1%	374	1.8%	△253	△1.4%	△989	△4.5%
(期中利回り:%)	(3.44)	—	(3.47)	—	(1.66)	—	(△1.81)	—	(△1.78)	—
(期中利鞘:%)	(0.56)	—	(0.69)	—	(0.72)	—	(0.03)	—	(0.16)	—
株式	1,364	6.3%	1,551	7.8%	1,534	7.3%	△17	△0.5%	170	1.0%
Tier1比率	—	37.9%	—	43.0%	—	42.0%	—	△1.0%	—	4.1%
投資信託等	416	1.9%	411	2.1%	395	1.9%	△16	△0.2%	△21	△0.0%
有価証券合計	21,802	100.0%	19,929	100.0%	21,042	100.0%	1,113	0.0%	△760	0.0%
(期中利回り:%)	(1.55)	—	(1.44)	—	(1.15)	—	(△0.29)	—	(△0.40)	—
評価損益	137	—	△127	—	525	—	652	—	388	—

# 証券化商品の状況

○証券化商品(外国債券)への対応状況

(金額:億円)

商品種類	21年3月末			21年度上半期の対応				21年9月末		
	銘柄数	円換算簿価	評価損益	売却		償還額	減損処理額	銘柄数	円換算簿価	評価損益
				簿価額	売却損益					
CLO	27	124	△ 7	36	△ 10	0	0	6	80	△ 4
CDO	18	200	△ 23	6	0	58	0	11	126	△ 23
CDS・CDO	6	1	0	1	2	0	0	-	-	-
小計	51	325	△ 31	43	△ 8	58	0	17	207	△ 27
ABS (国内住宅ローンが裏付資産)	12	197	△ 1	0	0	15	0	12	181	△ 2
合計	63	523	△ 32	43	△ 8	73	0	29	388	△ 29

○CLO及びCDOの状況

(件、億円)

	CLO及びCDO							
			うち減損済			うち減損未済		
	件数	残高	件数	残高	評価損益	件数	残高	評価損益
AAA格	3	25	-	-	-	3	25	△ 1
AA格	8	93	1	1	△ 0	7	92	△ 6
A格	5	79	-	-	-	5	79	△ 19
BBB格	1	8	1	8	0	-	-	-
合計	17	207	2	10	△ 0	15	196	△ 27

- ・減損済み銘柄の再減損リスクへの対応を優先し、売却を実施。更なる価格下落による再減損のリスクは極めて限定的。
- ・減損未済の銘柄については、裏付資産の状況および価格に大きな変動はない。

# 自己査定、開示債権および償却・引当との関係

(億円)

自己査定 of 債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の	
債務者区分	分類債権						個別貸倒引当金	一般貸倒引当金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 65 (△19)	105 <small>引当金、担保・保証等 による保全部分</small>	127	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及び これらに準ずる債権  234                      100% (△16)                    《100.00%》	
実質破綻先 168 (2)								
破綻懸念先 757 (△20)	437 <small>引当金、担保・保証等 による保全部分</small>	198	121	—	188 (12)	60.86% 《56.49%》	危険債権  758                      83.98% (△20)                    《82.51%》	
要 注 意 先	要管理先 292 (13)	35	257	—	33 (1)	11.99% 《11.71%》	要管理債権  178                      40.98% (△5)                    《38.91%》	
	その他の 要 注 意 先 5,280 (△19)							
正常先 42,131 (△1,278)	42,131	—	—	—	54 (1)	0.16% 《0.15%》	正常債権 47,527 (△1,280)	
合 計	45,294	3,280	121	0	334	(31)	合 計	48,696
					引当金合計			80.63% 《79.52%》

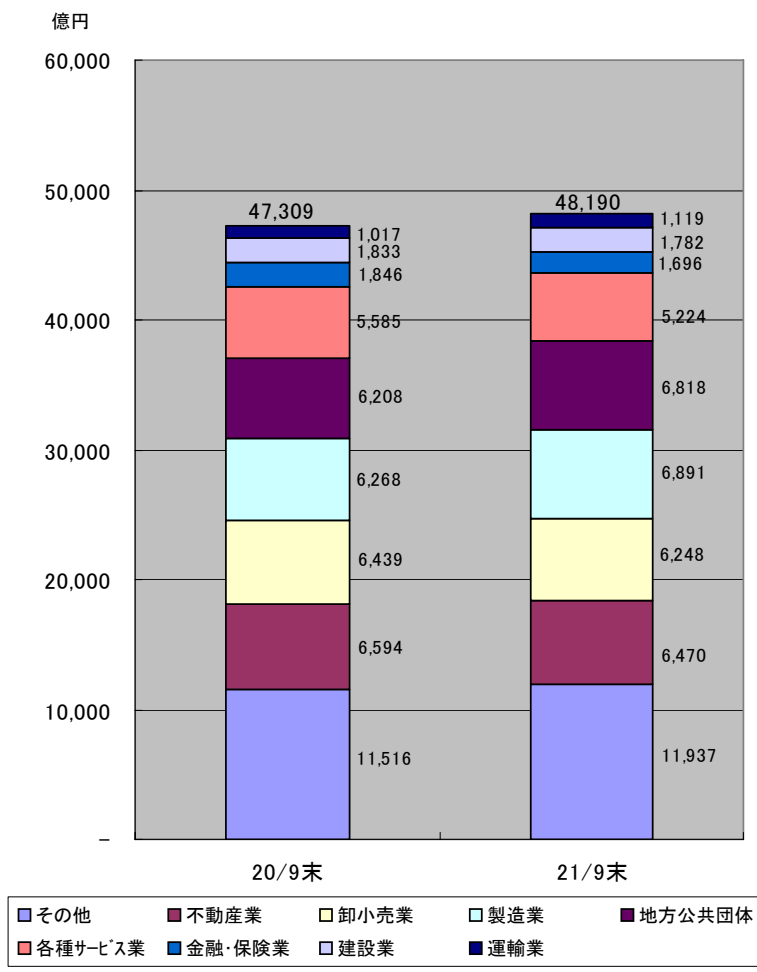
残高欄の( )は21年3月期比、引当率・保全率の《》は21年3月期の引当率・保全率  
 部分直接償却残高                      437 億円                      21年3月期比                      +4 億円

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

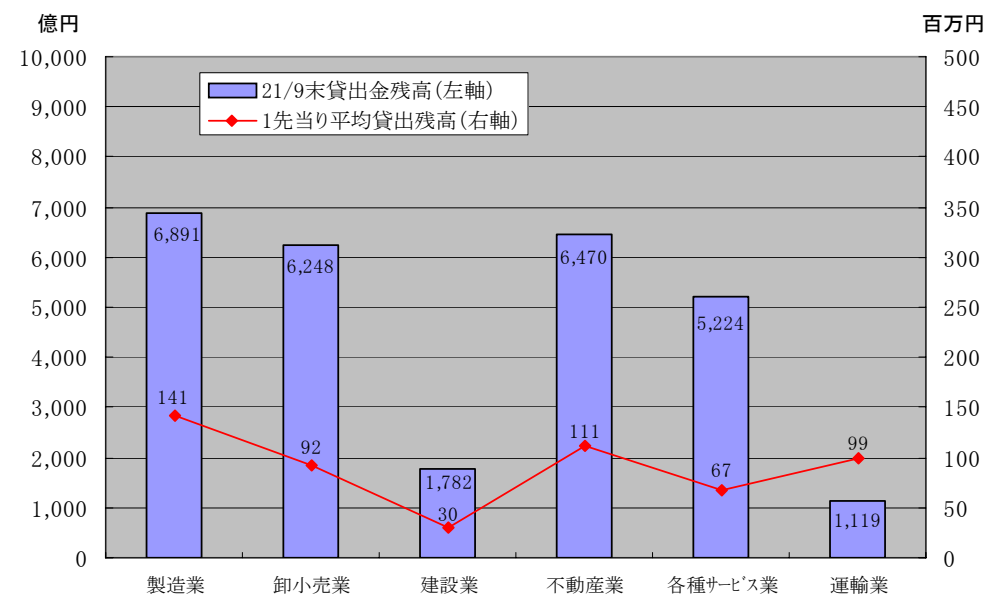


# 業種別貸出ポートフォリオの状況

### 業種別貸出残高(21年9月末)



### 業種別平均貸出額(21年9月末)



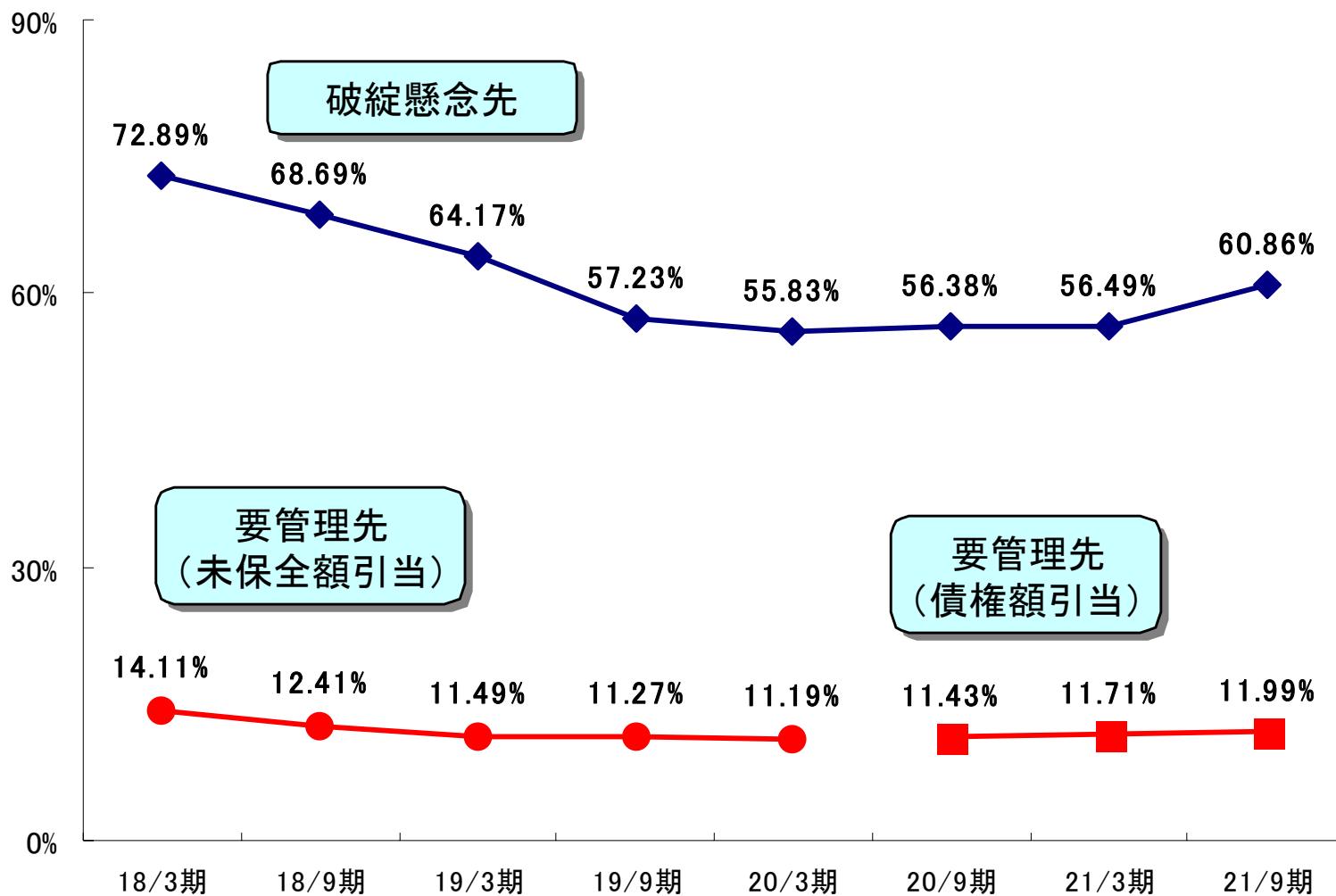
	製造業		卸小売業		建設業		不動産業		各種サービス業		運輸業	
	先数	残高	先数	残高	先数	残高	先数	残高	先数	残高	先数	残高
大企業	218	3,526	70	2,064	25	326	18	971	49	1,508	22	366
中堅中小企業	4,642	3,364	6,678	4,183	5,756	1,456	5,777	5,499	7,696	3,715	1,105	753
合計	4,860	6,891	6,748	6,248	5,781	1,782	5,795	6,470	7,745	5,224	1,127	1,119

(注)日本標準産業分類の改訂に伴い、21年6月より業種内訳を変更しております。なお、上記グラフにおける21/9月の各種サービス業には、物品貸業、宿泊業、飲食業、医療・福祉およびその他のサービス業など、従来の分類と同義とみなされる業種を合算して集計しております。



# 貸倒引当率の推移

貸倒引当率の推移(破綻懸念先、要管理先)





# 経営効率化の状況

## 【経費内訳】

(億円)	19年度中間期	19年度	20年度中間期	20年度	21年度中間期	前年同期比
経費合計	365	717	371	723	357	△ 14
人件費	180	355	180	353	177	△ 2
物件費	162	329	168	335	159	△ 9
動不動産償却、預金保険料除き	116	237	121	235	106	△ 14
動不動産償却	20	41	21	48	26	4
預金保険料	25	50	25	51	26	0
税金	22	32	22	34	20	△ 2
OHR(コア業務純益ベース)	57.9%	57.8%	61.8%	60.2%	60.7%	△1.1%

## 【従業員数／店舗数】

	19年9月末	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	前年同月末比
従業員数:人(注1)	3,336	3,251	3,425	3,368	3,529	104
営業所数:店、ヶ所	394	395	398	400	405	7
国内店舗(注2)	174	174	174	174	173	△ 1
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	219	220	223	225	231	8
現金自動設備設置台数(台、カ所)	20,684	21,610	23,072	24,167	24,952	1,880
自前設置分(I-NET共同含む)	861	863	870	875	880	10
E-net設置分	7,700	8,359	8,895	9,489	9,884	989
セブン銀行設置分	12,123	12,388	13,307	13,803	14,188	881

(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

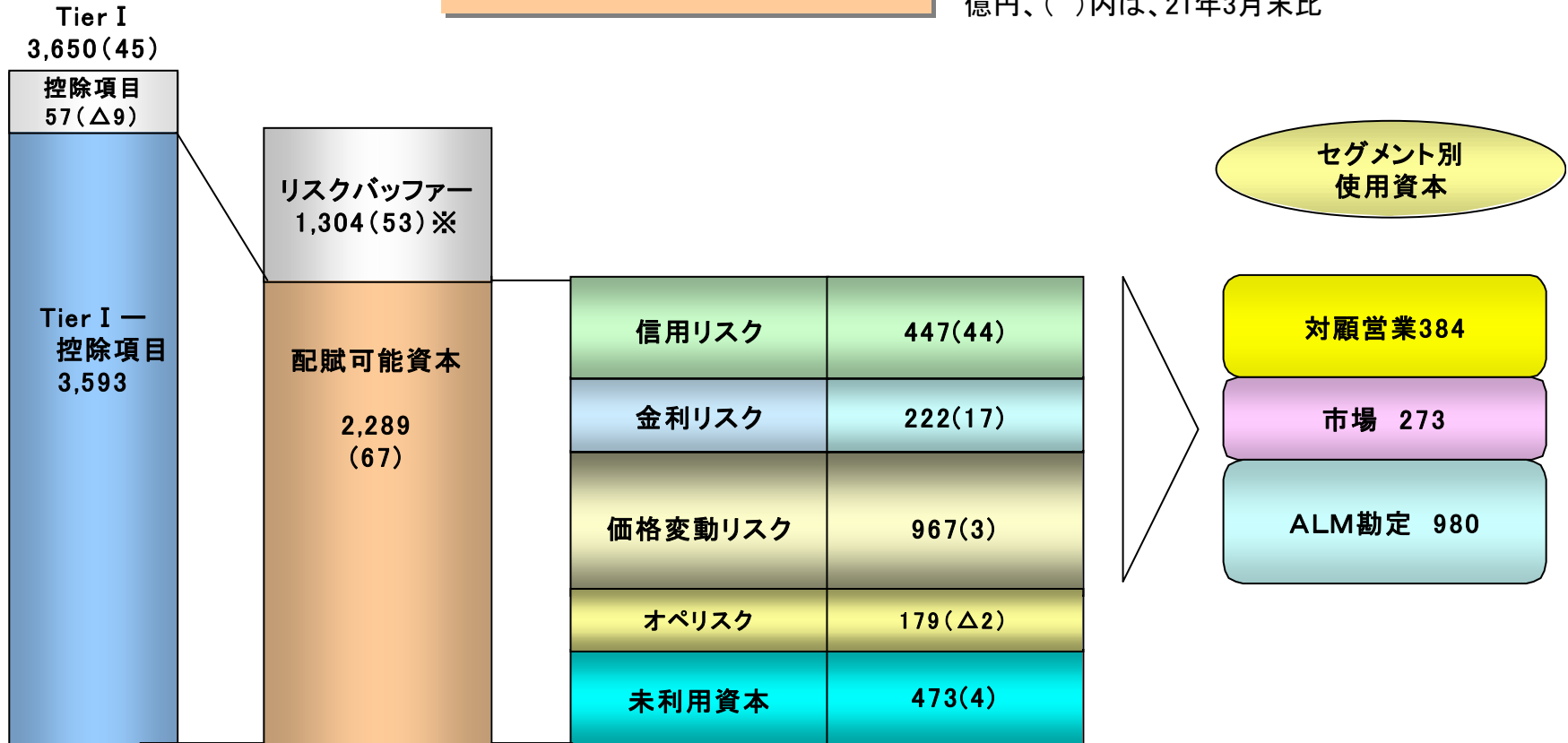
(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

# 資本の活用状況

## リスク資本の状況(21/9末)

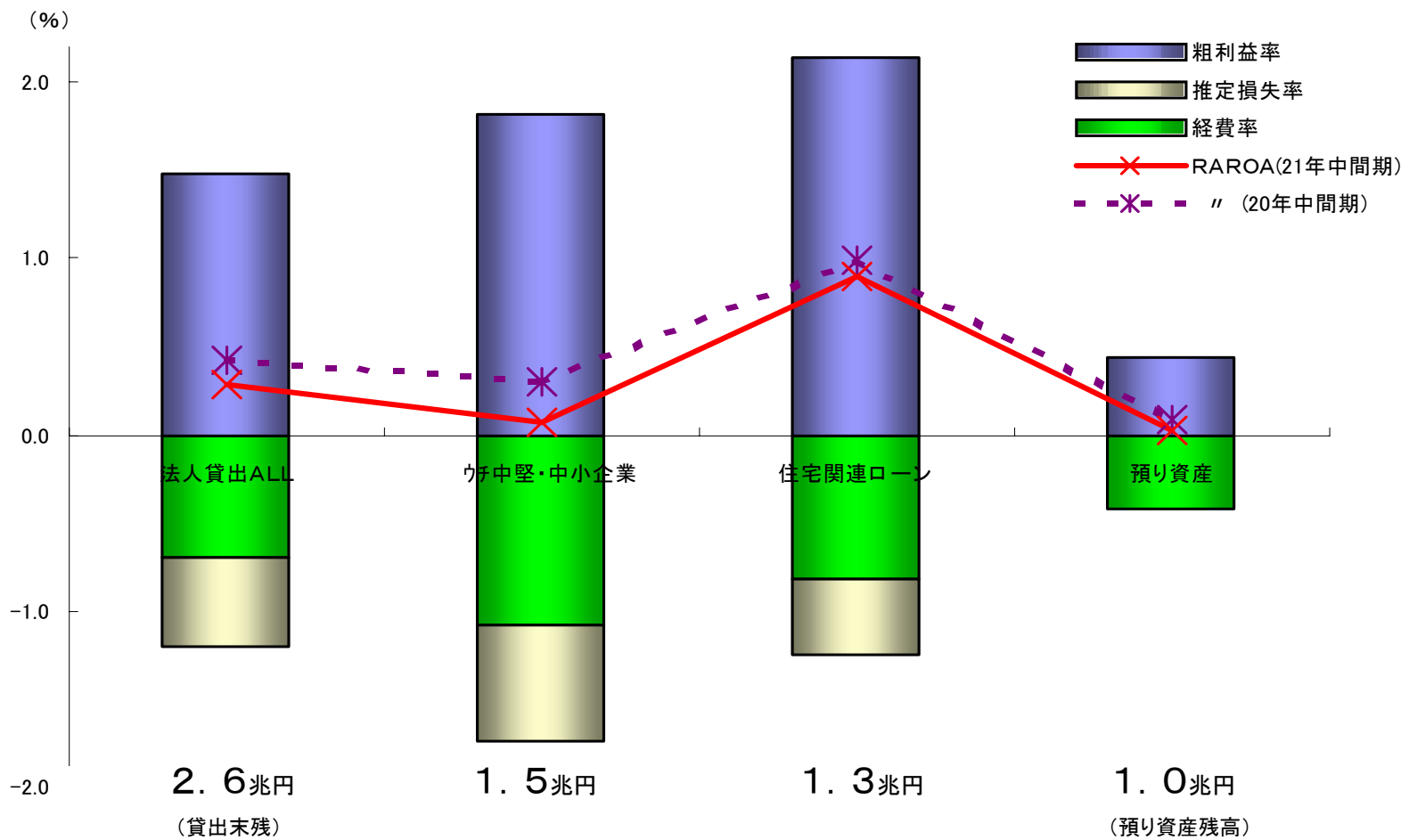
億円、( )内は、21年3月末比



(※)リスクアセットの4%に相当する金額

# 収益性分析

◎主要業務別収益の状況 (21年度中間期)



(注1) 粗利益率: 粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。  
 (注2) 推定損失率: 推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。  
 (注3) 住宅ローンのデフォルト率: 保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。  
 (注4) 預り資産: 投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。



## 経営指標の推移

単位：円、%

経営指標(単体ベース)	20/9期	21/3期	21/9期	20/9期比
EPS	5.46	6.46	9.25	3.79
ROE(当期純利益)	2.08 2.22	1.26 1.32	3.63 3.78	1.55 1.56
BPS	503.3	479.0	536.2	32.9
OHR(コア業務純益)	61.8	60.2	60.7	△1.1
ROA(コア業務純益)	0.61	0.64	0.62	0.01

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

ROE上段：当期純利益÷(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2

〃 下段：当期純利益÷資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

単位：%

経営指標(単体ベース)	20/3末	20/9末	21/3末	20/3末比
茨城県内貸出金シェア	42.80	42.66	43.12	0.32
茨城県内預金シェア	42.20	42.23	42.68	0.48

※県内預貸金シェアは、確定分として21/3の実績を掲載。

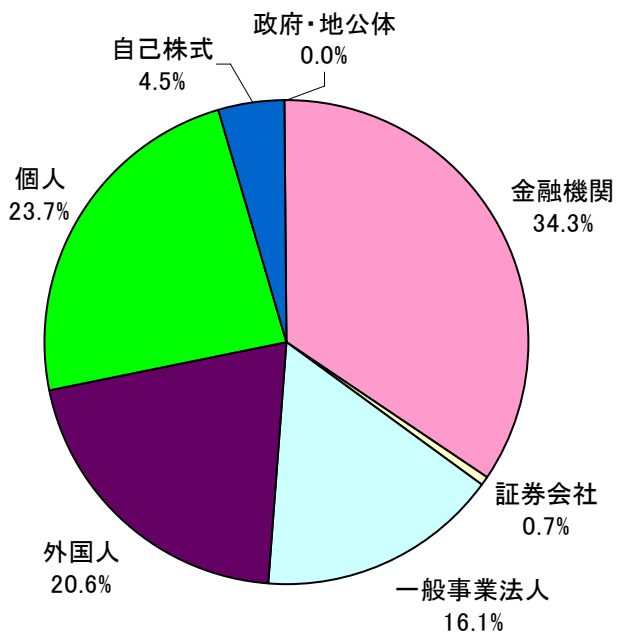
# 株主構成

○株主構成の推移(平成19年3月～)

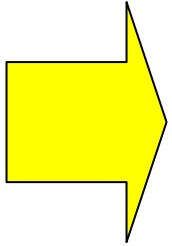
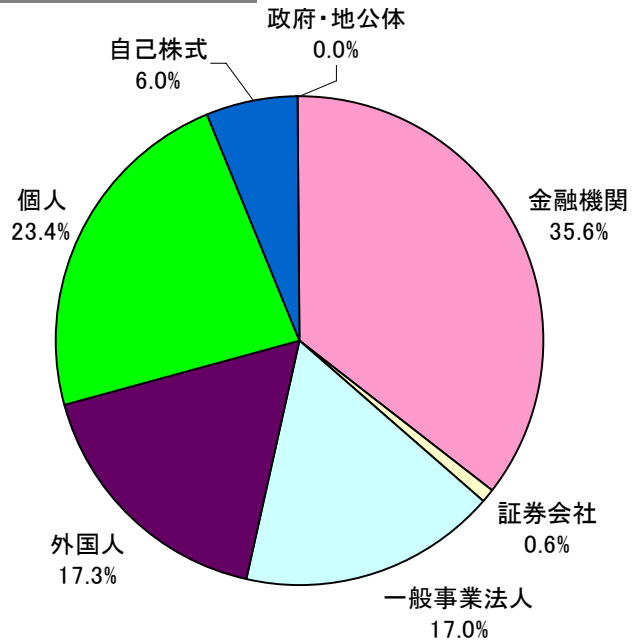
(株数:千株)

	19/3末			20/3末			20/9末			21/3末			21/9末		
	株主数	株式数	構成比	株主数	株式数	構成比	株主数	株式数	構成比	株主数	株式数	構成比	株主数	株式数	構成比
政府・地公体	3	298	0.0%	3	298	0.0%	4	298	0.0%	4	298	0.0%	3	298	0.0%
金融機関	98	287,546	34.3%	86	282,045	34.3%	85	274,199	33.3%	78	293,491	35.7%	84	292,956	35.6%
証券会社	44	5,803	0.7%	47	6,093	0.7%	41	7,179	0.9%	44	4,935	0.6%	46	5,065	0.6%
一般事業法人	1,061	134,639	16.1%	1,066	144,792	17.6%	1,006	146,451	17.8%	993	140,467	17.1%	982	139,697	17.0%
外国人	323	172,515	20.6%	275	152,481	18.5%	267	155,988	19.0%	288	139,879	17.0%	303	142,572	17.3%
個人	31,716	198,582	23.7%	31,745	198,490	24.1%	29,816	197,279	24.0%	29,050	193,908	23.6%	28,739	192,320	23.4%
自己株式	1	37,849	4.5%	1	38,032	4.6%	1	40,838	5.0%	1	49,254	6.0%	1	49,324	6.0%
合計	33,246	837,232	100.0%	33,223	822,232	100.0%	31,220	822,232	100.0%	30,458	822,232	100.0%	30,158	822,232	100.0%

19年3月末株式分布状況



21年9月末株式分布状況





- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2603

FAX : 029-300-2602

E-mail: [ir@joyobank.co.jp](mailto:ir@joyobank.co.jp)

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>